

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月22日

【事業年度】 第95期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

【会社名】 サンケン電気株式会社

【英訳名】 Sanken Electric Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 飯島 貞利

【本店の所在の場所】 埼玉県新座市北野三丁目6番3号

【電話番号】 (048)472-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長兼財務統括部長
太田 明

【最寄りの連絡場所】 埼玉県新座市北野三丁目6番3号

【電話番号】 (048)472-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長兼財務統括部長
太田 明

【縦覧に供する場所】 サンケン電気株式会社 大阪支店

(大阪府大阪市北区梅田三丁目3番20号
(明治安田生命大阪梅田ビル))

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (百万円)	184,309	147,003	134,134	144,882	131,803
経常利益又は経常損失 (百万円) (△)	4,481	△7,716	△6,048	4,972	3,018
当期純利益又は当期純損失 (百万円) (△)	1,776	△15,773	△18,950	△922	436
包括利益 (百万円)	—	—	—	△3,570	197
純資産額 (百万円)	78,081	57,818	37,761	33,520	33,293
総資産額 (百万円)	173,529	147,768	131,908	132,384	136,130
1株当たり純資産額 (円)	638.73	471.98	306.54	274.05	272.21
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (円) (△)	14.62	△129.85	△156.05	△7.60	3.60
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	13.47	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	44.7	38.8	28.2	25.1	24.3
自己資本利益率 (%)	2.2	△23.4	△40.1	△2.6	1.3
株価収益率 (倍)	40.1	—	—	—	109.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,535	14,056	5,105	7,392	5,345
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△9,298	△12,181	△4,568	△10,272	△8,614
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3,422	2,999	△1,280	3,728	509
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	9,543	12,891	12,114	12,756	9,822
従業員数 (名)	10,379	10,063	9,986	9,981	9,788

(注) 1 百万円単位の金額については、単位未満を切り捨てて表示しております。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第92期及び第93期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4 第94期及び第95期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 第92期、第93期及び第94期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

6 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
決算年月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月
売上高 (百万円)	138,556	110,553	95,639	98,904	90,174
経常利益又は経常損失 (百万円) (△)	2,015	△5,747	△11,465	△1,477	△2,423
当期純利益又は当期純損失 (百万円) (△)	450	△9,485	△22,495	△3,275	△2,879
資本金 (百万円)	20,896	20,896	20,896	20,896	20,896
発行済株式総数 (株)	125,490,302	125,490,302	125,490,302	125,490,302	125,490,302
純資産額 (百万円)	70,539	58,829	36,161	32,493	29,044
総資産額 (百万円)	151,869	131,878	113,852	113,138	114,150
1株当たり純資産額 (円)	580.61	484.37	297.87	267.76	239.38
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	14.00 (7.00)	10.00 (7.00)	— (—)	6.00 (3.00)	3.00 (—)
1株当たり当期純利益又は 当期純損失 (△) (円)	3.71	△78.09	△185.25	△26.98	△23.73
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	46.4	44.6	31.8	28.7	25.4
自己資本利益率 (%)	0.6	△14.7	△47.4	△9.5	△9.9
株価収益率 (倍)	158.0	—	—	—	—
配当性向 (%)	377.4	—	—	—	—
従業員数 (名)	1,291	1,326	1,311	1,262	1,203

(注) 1 百万円単位の金額については、単位未満を切り捨てて表示しております。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第92期、第93期、第94期及び第95期の株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

5 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和12年10月	故松永安左エ門氏により(財)東邦産業研究所が設立され、同堤研究室においてセレン整流器の試作研究を開始。
昭和21年9月	(財)東邦産業研究所が終戦により解散となったため、堤研究室において完成された半導体の製造法、設備及び研究員を継承し、埼玉県志紀町(現 志木市)に東邦産研電気株式会社を設立。
昭和27年5月	埼玉県大和田町(現 新座市)に本社・工場を移転。
昭和36年3月	株式店頭公開開始。
10月	東京証券取引所市場第二部に上場。
昭和37年6月	商号をサンケン電気株式会社と変更。
昭和38年3月	埼玉県川越市に川越工場竣工。
昭和45年2月	鹿島サンケン株式会社(現 連結子会社)を設立。
8月	東京証券取引所市場第一部に上場。
昭和48年6月	韓国サンケン株式会社(韓国、現 連結子会社)を設立。
昭和49年4月	サンケン電設株式会社(現 連結子会社)を設立。
昭和53年7月	石川県下の関係会社5社を合併し、石川サンケン株式会社(現 連結子会社)を設立。
昭和56年10月	山形サンケン株式会社(現 連結子会社)を設立。
昭和63年3月	福島サンケン株式会社(現 連結子会社)を設立。
昭和63年12月	サンケン エレクトリック ホンコン カンパニー リミテッド(中国、現 連結子会社)を設立。
平成元年10月	グーディング グループ リミテッド(英国)との合弁会社グーディング サンケン リミテッド(英国、現 サンケン パワー システムズ(ユークー)リミテッド、現 連結子会社)を設立。
平成2年10月	サンケン エレクトリック シンガポール プライベート リミテッド(シンガポール、現 連結子会社)を設立。
平成2年12月	スプレグ テクノロジーズ インク(米国)の半導体部門を買収し、アレグロ マイクロシステムズ インク(米国、現 連結子会社)を設立。
平成4年8月	グーディング サンケン リミテッド(英国、現 サンケン パワー システムズ(ユークー)リミテッド、現 連結子会社)の全株式を取得し、当社子会社とする。
2月	鹿島サンケン株式会社(現 連結子会社)の全株式を取得。
平成9年7月	ピーティアー サンケン インドネシア(インドネシア、現 連結子会社)を設立。
平成12年4月	サンケン エレクトリック コリア株式会社(韓国、現 連結子会社)を設立。
平成13年5月	台湾三壘電気股份有限公司(台湾、現 連結子会社)を設立。
平成15年9月	三壘力達電気(江陰)有限公司(中国、現 連結子会社)に出資し、当社子会社とする。
9月	三壘電気(上海)有限公司(中国、現 連結子会社)を設立。
平成17年7月	ポーラー ファブ エルエルシー(米国)を買収し、ポーラー セミコンダクター インク(米国、現 連結子会社)を設立。
9月	サンケンオプトプロダクツ株式会社(現 連結子会社)を設立。
平成19年5月	サンケンビジネスサービス株式会社(現 連結子会社)から同社ロジスティクス事業を新設分割し、サンケンロジスティクス株式会社(現 連結子会社)として設立。
平成21年10月	サンケントランスフォーマー株式会社を吸収合併。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社29社で、半導体デバイス、CCFL、パワーモジュール(PM)、パワーシステム(PS)等の製造・販売並びにこれらに付随するサービスを主な内容として、事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置づけ及びセグメントとの関連は、次の通りであります。

半導体デバイス事業 … 半導体デバイス製品は、子会社石川サンケン株式会社、山形サンケン株式会社、鹿島サンケン株式会社、大連三壘電気有限公司及びポーラー セミコンダクター インクに製造を委託しております。当社の製品は、当社の他、子会社アレグロ マイクロシステムズ インク、サンケン パワー システムズ (ユークー) リミテッド、サンケン エレクトリック コリア株式会社、三壘電気(上海)有限公司、サンケン エレクトリック ホンコン カンパニー リミテッド及びサンケン エレクトリック シンガポール プライベート リミテッドを通じて販売しております。

子会社福島サンケン株式会社は、当社からの製造委託を受け、当社に製品を納入するほか、自ら半導体デバイス製品の製造・販売を行っております。

子会社サンケン パワー システムズ(ユークー)リミテッド、サンケン エレクトリック コリア株式会社、三壘電気(上海)有限公司、サンケン エレクトリック ホンコン カンパニー リミテッド及び台湾三壘電気股份有限公司は当社半導体デバイスの販売・技術支援を行っております。

子会社アレグロ マイクロシステムズ インクは自ら半導体デバイス製品を製造する他、子会社アレグロ マイクロシステムズ フィリピン インク及びポーラー セミコンダクター インクに製造を、子会社アレグロ マイクロシステムズ アルゼンチン エスエーに一部製品の設計を委託しております。同社の製品は、同社の他、当社、子会社アレグロ マイクロシステムズ ヨーロッパ リミテッド及び埃戈羅(上海)微電子商貿有限公司を通じて販売しております。

子会社アレグロ マイクロシステムズ ビジネス ディベロップメント インクは、半導体デバイスの販売・技術情報収集サービスを行っております。

CCFL事業 … CCFL製品は、子会社サンケンオプトプロダクツ株式会社及び韓国サンケン株式会社に製造を委託しております。当社の製品は、当社の他、子会社三壘電気(上海)有限公司を通じて販売しております。

子会社三壘電気(上海)有限公司及び台湾三壘電気股份有限公司は、当社CCFLの販売・技術支援を行っております。

PM事業 … PM製品は、子会社大連三壘電気有限公司及びピーティー サンケン インドネシアに製造を委託しております。また子会社大連三壘電気有限公司及びピーティー サンケン インドネシアは自らPM製品の製造・販売を行っております。

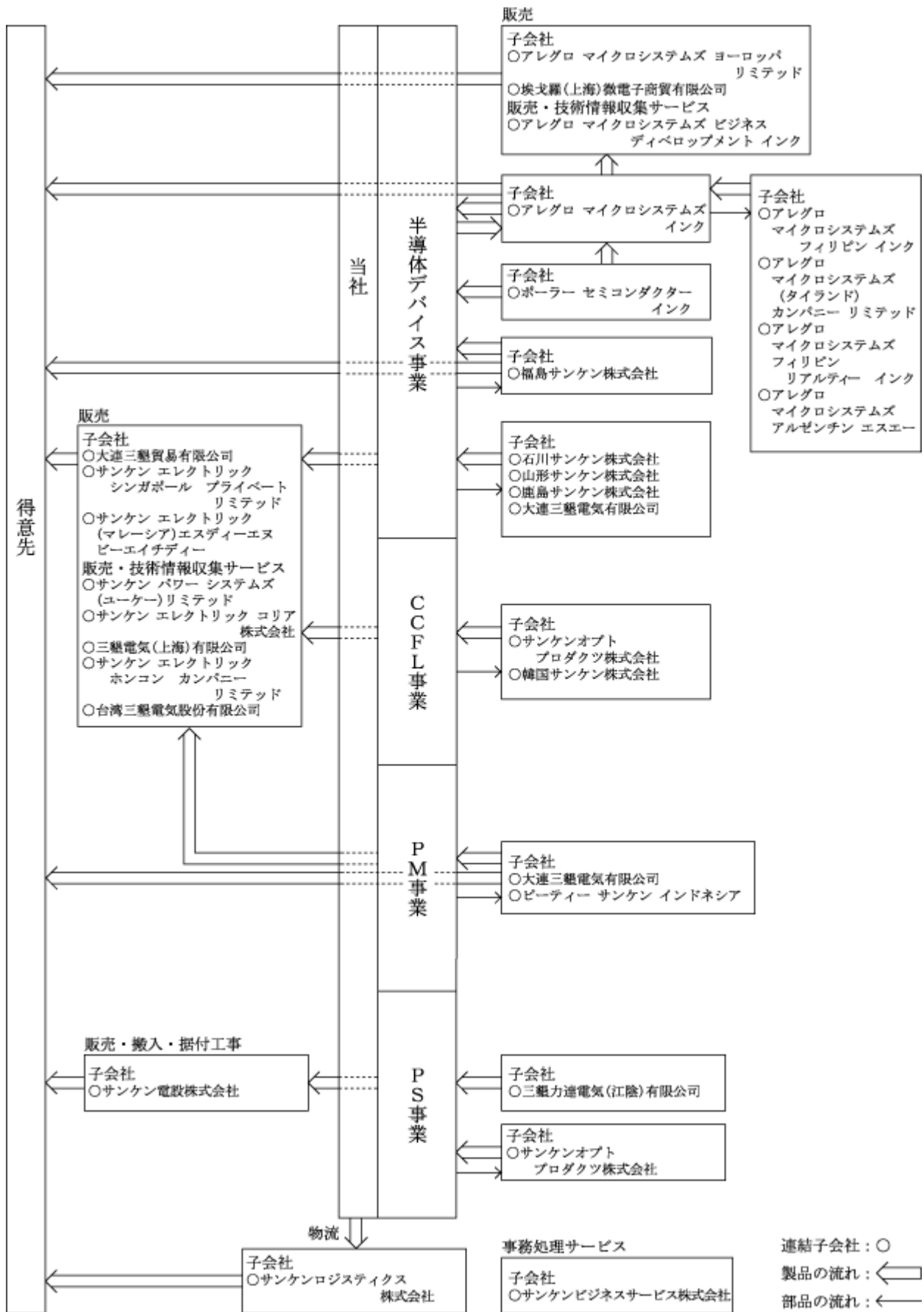
当社、子会社大連三壘電気有限公司及びピーティー サンケン インドネシアの製品は、当社の他、子会社大連三壘貿易有限公司、三壘電気(上海)有限公司、サンケン エレクトリック ホンコン カンパニー リミテッド、台湾三壘電気股份有限公司、サンケン エレクトリック シンガポール プライベート リミテッド及びサンケン エレクトリック(マレーシア)エスディーエヌ ビーエイチディーを通じて販売しております。

子会社サンケン パワー システムズ(ユークー)リミテッドは、当社PM製品の開発・販売を行っております。

PS事業 … PS製品は、当社の他、子会社三壘力達電気(江陰)有限公司において製造・販売しており、このほか子会社サンケンオプトプロダクツに製造を委託しております。

また、PS製品の販売、搬入、据付及び保守、点検等の業務につき、その一部を子会社サンケン電設株式会社に委託しております。

事業の系統図は次の通りであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合	関係内容
				所有割合(%)	
(連結子会社)					
※3 石川サンケン株式会社	石川県羽咋郡 志賀町	95,500	半導体デバイス	100.0(一)	当社製品の製造を行っております。 当社は設備資金及び運転資金の貸付並びに生産設備の貸与を行っております。 役員兼任 4名
※3 山形サンケン株式会社	山形県東根市	100,000	半導体デバイス	100.0(一)	当社製品の製造を行っております。 当社は設備資金及び運転資金の貸付並びに生産設備の貸与を行っております。 役員兼任 4名
鹿島サンケン株式会社	茨城県神栖市	75,000	半導体デバイス	100.0(一)	当社製品の製造を行っております。 当社は設備資金及び運転資金の貸付並びに生産設備の貸与を行っております。 役員兼任 4名
福島サンケン株式会社	福島県二本松市	50,000	半導体デバイス	100.0(一)	当社製品の製造及び販売を行っております。 当社は設備資金及び運転資金の貸付並びに生産設備の貸与を行っております。 役員兼任 3名
サンケンオプトプロダク ツ株式会社	石川県羽咋郡 志賀町	90,000	CCFL PS	100.0(一)	当社製品の製造を行っております。 当社は設備資金及び運転資金の貸付並びに生産設備の貸与を行っております。 役員兼任 4名
大連三壘電気有限公司	中国遼寧省 大連市	※7 千円 66,349	半導体デバイス PM	100.0(一)	当社製品の製造及び販売を行っております。 当社は運転資金の貸付並びに生産設備の貸与を行っております。 役員兼任 1名
大連三壘貿易有限公司	中国遼寧省 大連市	千円 512	PM	100.0(100.0)	当社製品の販売を行っております。 当社の資材調達支援活動を行っております。
※3 アレグロ マイクロ システムズ インク	米国マサチュ ーセッツ州 ウースター	千米ドル 250	半導体デバイス	100.0(一)	半導体デバイス製品の製造及び販売を行っております。 役員兼任 3名
アレグロ マイクロ システムズ フィリピン インク	フィリピン マニラ	千フィリピン ペソ 400,000	半導体デバイス	100.0(100.0)	関係会社製品の製造を行っております。 役員兼任 1名
※4 アレグロ マイクロ システムズ フィリピン リアルティール インク	フィリピン ムンティンル パ	千フィリピン ペソ 31,000	半導体デバイス	40.0(40.0)	
※9 アレグロ マイクロ システムズ(タイランド) カンパニー リミテッド	タイ バンコク	千タイバツ 2,000	半導体デバイス	100.0(100.0)	
アレグロ マイクロ システムズ ヨーロッパ リミテッド	英国サリー	千ポンド 1	半導体デバイス	100.0(100.0)	関係会社製品の販売を行っております。 役員兼任 1名
アレグロ マイクロ システムズ アルゼンチ ン エスエー	アルゼンチン ブエノスアイ レス	千アルゼンチ ンペソ 12	半導体デバイス	100.0(100.0)	
アレグロ マイクロシ ステムズ ビジネス ディ ベロップメント インク	米国マサチュ ーセッツ州 ウースター	千米ドル 250	半導体デバイス	100.0(100.0)	関係会社製品の販売及び技術支援活動を行 っております。 役員兼任 1名
埃戈羅(上海)微電子商貿 有限公司	中国上海市	千円 1,449	半導体デバイス	100.0(100.0)	関係会社製品の販売を行っております。
ポーラー セミコンダク ター インク	米国 ミネソタ州 ブルーミント ン	千米ドル 10,000	半導体デバイス	100.0(一)	当社製品の製造を行っております。 当社は運転資金を貸し付けております。 役員兼任 3名
サンケン パワー システムズ(ユークー) リミテッド	英国ブリッ ジ ェンド	千ポンド 5,992	半導体デバイス PM	100.0(一)	当社製品の販売及び技術支援活動を行 っております。
※3 ピーティー サンケン インドネシア	インドネシア 西ジャワ州 ブカシ	千米ドル 21,000	PM	100.0(一)	当社製品の製造及び販売を行っております。 当社は運転資金の貸付並びに生産設備の貸与 を行っております。 役員兼任 3名
韓国サンケン株式会社	韓国昌原市	千ウォン 759,000	CCFL	100.0(一)	当社製品の製造を行っております。 当社は運転資金の貸付並びに生産設備の貸与 を行っております。 役員兼任 1名

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合	関係内容
				所有割合(%)	
三壘力達電気(江陰)有限公司	中国江蘇省 江陰市	千元 28,973	P S	60.0(一)	当社製品の製造及び販売を行っております。 当社は運転資金の貸付並びに生産設備の貸与を行っております。
サンケン エレクトリック 코리아株式会社	韓国 ソウル特別市	千ウォン 1,200,000	半導体デバイス	100.0(一)	当社製品の販売並びに当社製品の販売支援活動及び技術支援活動を行っております。 役員兼任 2名
三壘電気(上海)有限公司	中国上海市	千元 4,138	半導体デバイス C C F L P M	100.0(一)	当社製品の販売並びに当社製品の販売支援活動、技術支援活動及び品質対応支援活動を行っております。 役員兼任 1名
サンケン エレクトリック ホンコン カンパニー リミテッド	中国香港	千香港ドル 1,000	半導体デバイス P M	100.0(一)	当社製品の販売並びに当社製品の販売支援活動を行っております。
台湾三壘電気股份有限公司	台湾台北市	千台湾ドル 8,000	半導体デバイス C C F L P M	100.0(一)	当社製品の販売並びに当社製品の販売支援活動及び技術支援活動を行っております。 役員兼任 1名
サンケン エレクトリック シンガポール プライベート リミテッド	シンガポール	千米ドル 170	半導体デバイス P M	100.0(一)	当社製品の販売を行っております。
サンケン エレクトリック (マレーシア) エスディーエヌ ビーエイチディー	マレーシア クアラルンプール	千マレーシア リンギット 2,000	P M	100.0(一)	当社製品の販売を行っております。
サンケン電設株式会社	埼玉県川越市	10,000	P S	100.0(一)	当社製品の販売、搬入及び据付工事を行っております。 当社は運転資金を貸し付けております。 役員兼任 1名
サンケンビジネスサービス 株式会社	埼玉県新座市	90,000	全社	100.0(一)	当社グループの事務代行サービスを行っております。
サンケンロジスティクス 株式会社	埼玉県新座市	80,000	半導体デバイス C C F L P M P S	100.0(一)	当社半導体デバイス、C C F L、P M及びP Sの物流事業を行っております。 役員兼任 3名

(注) 1 連結子会社の主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 議決権の所有割合欄の()は間接所有であります。

3 特定子会社であります。

4 支配力基準により連結子会社に含まれております。

5 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

6 アレグロ マイクロシステムズ インクについては売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	38,209百万円
	(2) 経常利益	6,191百万円
	(3) 当期純利益	4,253百万円
	(4) 純資産額	21,452百万円
	(5) 総資産額	27,280百万円

7 当連結会計年度において、大連三壘電気有限公司の資本金が25,154千元から66,349千元に増加しています。

8 当連結会計年度において、アレグロ マイクロシステムズ フィリピン カーモナ インクが清算を結了しました。

9 当連結会計年度において、アレグロ マイクロシステムズ(タイランド)カンパニー リミテッドを新たに設立したことにより、提出会社の連結子会社となりました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
半導体デバイス	7,501
CCFL	281
PM	1,366
PS	526
共通	114
合計	9,788

(注) 従業員数は就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,203	42.46	18.14	5,950,113

セグメントの名称	従業員数(名)
半導体デバイス	784
CCFL	12
PM	106
PS	252
共通	49
合計	1,203

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社及び一部の連結子会社において労働組合が組織されております。労使関係は安定しております。

なお、当社の労働組合は全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に加入しており、平成24年3月31日現在の組合員数は1,045名であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、欧州債務危機が深刻さを増すにつれ、その影響が広範囲に及び、欧州実体経済の悪化に留まらず、新興国経済の成長をも鈍化させることとなりました。加えて、中国では補助金政策の終了や金融引き締め策により市場拡大の勢いが弱まり、また、米国では雇用・住宅問題の改善が進まず成長率が低下するなど、総じて厳しい状況で推移しました。日本経済におきましては、東日本大震災のみならず、欧州債務危機の影響も受け、極めて厳しい状況が続きました。これらに加え、タイの洪水被害により景気が下振れしたほか、円相場が過去最高水準で推移し、国内の企業収益に深刻な影響を及ぼしました。

当社グループが属するエレクトロニクス業界では、期初には震災影響が残り日系自動車メーカーの生産が停滞していましたが、サプライチェーンが復旧するに従い次第に生産が回復し、第2四半期の後半には関連電子部品に対する需要が従前の勢いを取り戻しました。しかしながら、欧州の景気減速により新興国での生産が減少したことに加え、昨年度から続く世界的なTV市場の落ち込みが更にその傾向を強めるなど、経営環境は厳しさを増しながら推移しました。

こうした状況下におきましても、当社グループでは「エコ・省エネ」及び「新興国」の両市場における売上規模を拡大すべく、グループ全体の技術開発リソースを結集し、低消費電力かつ高機能なパワー半導体製品の開発を進めてまいりました。また、半導体前工程におけるライン増強にも取組み、グループ全体でのウェーハ生産能力を大幅に伸ばすとともに、生産工程の8インチ化に向けた投資を加速するなど、コストダウンと生産性向上を図ってまいりました。半導体後工程では、白物家電向けモータドライバIC及び自動車向けセンサーICの需要増に対応するため、これら製品の生産能力増強に注力してまいりました。このほか、赤字製品の終息、工場再編といった構造改革を実行するとともに、固定費抑制を継続し、損益分岐点の大幅な引下げによる収益体質の改善に努めてまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、震災、円高及び世界的なTV市場の落ち込みによる影響などから、連結売上高が1,318億3百万円と、前連結会計年度に比べ130億79百万円(9.0%)減少した一方で、損益面につきましては、連結営業利益が40億48百万円(前連結会計年度比21億1百万円(34.2%)減少)、連結経常利益が30億18百万円(前連結会計年度比19億54百万円(39.3%)減少)となり、売上が大幅に減少する中で、収益体質の改善により利益の減少を抑えました。これらの結果、連結当期純利益は4億36百万円(前連結会計年度 連結当期純損失9億22百万円)となり、最終利益段階で黒字転換いたしました。

セグメントの業績を示すと、次の通りであります。

①半導体デバイス事業

当事業におきましては、自動車向け製品が、震災影響の薄れた第2四半期後半に国内市場で従前の勢いを取り戻したほか、欧米でのセンサーIC需要の堅調さを背景に、米国子会社アレグロ マイクロシステムズ インクの業績が好調を維持しました。一方、白物家電向け製品は、「エコ・省エネ」の市場要求を背景に好調な推移を続けていましたが、前年度に見られたエコポイントや猛暑による売上急増の反動並びに新興国経済の減速などから、次第にエアコン在庫が積み上がり調整局面に入った結果、受注環境が厳しさを増しました。薄型TV向け製品では、TV市場の大幅な落ち込みに伴う出荷台数減と価格下落により、前期に引き続き厳しい状況で推移しました。これらの結果、当事業の連結売上高は952億95百万円となり、前連結会計年度比45億51百万円(4.6%)減少し、連結営業利益も68億27百万円と、前連結会計年度比18億87百万円(21.7%)減少いたしました。

②CCFL事業

当事業におきましては、TV市場が大幅に落ち込んだことに加え、LEDバックライトの普及が更に進むなど、ビジネス環境の厳しさから、当事業の連結売上高は19億66百万円と、前連結会計年度比39億62百万円(66.8%)の大幅減となりました。売上減に対応すべく採算改善に取り組んでまいりましたが、連結営業損失15億75百万円(前連結会計年度 連結営業損失14億25百万円)を計上することとなりました。

③PM事業

当事業におきましては、複合機などOA機器向け製品の売上増に努めてまいりましたが、TV市場の落ち込みによる販売減を補うことができず、売上高が減少しました。これらの結果、当事業の業績につきましては、連結売上高が180億22百万円と、前連結会計年度比42億7百万円(18.9%)減少し、連結営業損失10億34百万円(前連結会計年度 連結営業損失10億24百万円)を計上することとなりました。

④PS事業

当事業におきましては、通信市場向け製品で、震災による設備建設の中断や先延ばしがあったものの、第3四半期以降は通信能力増強の動きが強まり、販売は概ね計画線上で推移しました。一方、官公庁、電力会社など公共インフラ向け製品は震災影響が長引き、厳しい受注環境が続きました。これらの結果、当事業の業績につきましては、連結売上高が165億18百万円と、前連結会計年度比3億58百万円(2.1%)減少し、連結営業利益が17億82百万円と、前連結会計年度比88百万円(4.7%)減少いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、98億22百万円となり、前連結会計年度末に比べ29億34百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、53億45百万円のプラスとなり、前期に比べ20億47百万円の収入減となりました。これは主に、たな卸資産の増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、86億14百万円のマイナスとなり、前期に比べ16億57百万円の支出減となりました。これは主に、有形固定資産の取得に係る支出の減少によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、5億9百万円のプラスとなり、前期に比べ32億18百万円の収入減となりました。これは主に、短期借入れによる収入の減少によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
半導体デバイス事業	102,259	98.8
CCFL事業	1,854	37.2
PM事業	17,765	78.0
PS事業	16,514	99.2
合計	138,392	93.5

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は、販売価格で表示しております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	受注高		受注残高	
	金額(百万円)	前年同期比(%)	金額(百万円)	前年同期比(%)
半導体デバイス事業	89,409	85.8	15,908	71.8
CCFL事業	1,841	31.3	23	15.7
PM事業	17,888	78.4	1,973	86.8
PS事業	16,375	94.1	2,610	94.8
合計	125,515	83.5	20,515	75.1

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		前年同期比	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
半導体デバイス事業	99,846	68.9	95,295	72.3	△4,551	△4.6
CCFL事業	5,928	4.1	1,966	1.5	△3,962	△66.8
PM事業	22,230	15.3	18,022	13.7	△4,207	△18.9
PS事業	16,877	11.7	16,518	12.5	△358	△2.1
合計	144,882	100.0	131,803	100.0	△13,079	△9.0

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 相手先別販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため、相手先別販売実績及び総販売実績に対する割合の記載を省略しました。

3 【対処すべき課題】

今後の世界経済は、スピードを緩めつつも中国経済が成長を維持するとともに、米国景気も緩やかな回復を続けることが見込まれ、総じて改善傾向で推移するものと想定されます。しかしながら、欧州財政不安が再び拡大することも懸念され、当面は予断を許さない状況が続くと考えられます。当社グループが属するエレクトロニクス業界におきましては、TV市場の厳しい状況が続く一方で、エコ・省エネに寄与する電子部品に対する需要は、引き続き増加傾向を強めながら推移するものと考えられます。

こうした状況下、当社グループでは新たな3ヶ年計画である2012年度中期経営計画（以下「12中計」といいます。）を本年4月1日よりスタートさせており、以下の5項目を基本方針として、売上規模の拡大と更なる利益向上を図ってまいります。

- ・真のグローバル企業への転換による企業体質の変革
- ・エコ・省エネ、グリーンエネルギー市場を核とした成長戦略の実現
- ・技術マーケティングの確立と効率的な開発マネジメントによる新製品開発の促進
- ・革新的ものづくりの追求と販売・FAE機能の拡充による競争力の向上
- ・グループリソースの最大活用と財務体質の強化

12中計初年度である平成24年度につきましては、売上規模拡大と海外展開加速を基本方針とし、積極的に製品開発に努め、「エコ・省エネ、グリーンエネルギー市場」、「新興国市場」、「汎用品市場」への取組みを強化してまいります。このため、本年4月1日付で組織体制を見直し、技術開発における戦略・目標の明確化と効率向上を図っており、また、海外生産及び海外調達の推進体制を強化したほか、新たな受注獲得のための戦略的な販売機能を拡充するなど、12中計の目標達成に向けた体制整備を実施しております。これにより、半導体デバイス製品の新たなアジア生産拠点立ち上げや白物家電ビジネスの売上拡大といった重点施策を推進してまいります。加えて、デバイス及びモジュールなど各種製品における新領域・新市場への展開を拡大し、12中計初年度である平成24年度の計画達成に向け注力してまいります。当社グループは、エコ・省エネ技術を武器にグローバルに市場を拡大し、開発・生産・販売・人材の各要素を進化させ、当社グループのコアである「Power Electronics」の分野で、一段上の企業像を目指してまいります。

当社では、財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を次の通り定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次の通りです。

(1) 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

上場会社である当社の株式については、株主及び投資家の皆様による自由な取引が認められているため、当社取締役会としては、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方は、最終的には株主の意思により決定されるべきであり、当社株式に対する大規模な買付行為に応じて当社株式を売却するかどうかの判断も、最終的には当該株式を保有する株主の皆様の自由な意思によるべきものと考えます。

しかしながら、当社及び当社グループの経営にあたっては、独自のウエーハプロセスや半導体デバイスの製造技術、また回路技術を駆使した電源システムとオプティカルデバイスの組み合わせなど、幅広いノウハウと豊富な経験が必要になります。更に、お客様・取引先及び従業員等のステークホルダーとの間に築かれた関係等への十分な理解が不可欠であり、それなくしては将来実現することのできる株主価値を適正に判断することはできません。

当社は、当社株式の適正な価値を株主及び投資家の皆様にご理解いただくようIR活動に努めておりますものの、突然大規模な買付行為がなされたときに、買付者の提示する当社株式の取得対価が妥当か否かを株主の皆様が短期間の内に適切に判断するためには、買付者及び当社取締役会の双方から適切かつ十分な情報が提供されることが不可欠です。更に、当社株式の継続保有をお考えの株主の皆様にとっても、かかる買付行為が当社に与える影響や、買付者が考える当社の経営に参画したときの経営方針、事業計画の内容、当該買付行為に対する当社取締役会の意見等の情報は、当社株式の継続保有を検討するうえで重要な判断材料になると考えます。

以上を考慮した結果、当社としましては、大規模な買付行為を行う買付者において、株主の皆様の判断のために、当社が設定し事前に開示する一定の合理的なルールに従って、買付行為に関する必要かつ十分な情報を当社取締役会に事前に提供し、一定の評価期間が経過した後にのみ当該買付行為を開始する必要があると考えております。

また、大規模な買付行為の中には、当社に回復し難い損害をもたらすなど、当社株主共同の利益

を著しく損なうものもないとはいえません。当社は、かかる買付行為に対して、当社取締役会が、当社が設定し事前に開示する一定の合理的なルールに従って適切と考える方策をとることも、当社株主共同の利益を守るために必要であると考えております（以上の当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する考え方について、以下「本基本方針」といいます。）。

(2) 当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の当社の本基本方針の実現に資する特別な取組みの概要

当社では、多数の投資家の皆様に長期的に継続して当社に投資していただくため、当社株主共同の利益に資するための取組みとして、以下の取組みを実施しております。

① 会社の経営の基本方針

当社は、当社グループが目指すべき方向性を明確にするため、平成15年4月に経営理念を制定しております。この理念に則り、半導体をコアビジネスに技術力と創造力の革新に努め、独自技術によるグローバルな事業展開を進めるとともに、企業に対する社会的要請や環境との調和に対する着実な対応を通じて、会社の価値を最大限に高めるべく、確固たる経営基盤の確保に邁進しております。

② 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、平成24年4月から平成27年3月までの3ヶ年に亘る中期経営計画（以下「本計画」といいます。）を策定しております。

本計画では、基本方針として次の事項を定めております。

- 1) 真のグローバル企業への転換による企業体質の変革
- 2) エコ・省エネ、グリーンエネルギー市場を核とした成長戦略の実現
- 3) 技術マーケティングの確立と効率的な開発マネジメントによる新製品開発の促進
- 4) 革新的なものづくりの追求と販売・FAE機能の拡充による競争力の向上
- 5) グループリソースの最大活用と財務体質の強化

本計画では、事業ドメインを「Power Electronics」と定めております。当社グループでは、この分野におきましてエコ・省エネ技術（Eco-Solutions）を武器に、グローバルに市場を拡大（Expansion）し、開発・生産・販売・人材の各要素を進化（Evolution）させ、一段上の企業像（Next Stage）を目指すべく、スローガンを「Power Electronics for Next “E” Stage」と定めております。

③ コーポレート・ガバナンス強化

当社は、経営の効率化、透明性の向上及び健全性の維持を図るべく、取締役会の迅速かつ適確な意思決定と業務執行の監督機能を強化させる一方、執行役員制度の採用により機動的な業務執行体制の構築、マネジメント機能の強化を推し進めております。更に、CSR室及びIR室の活動を通じて、コーポレート・ガバナンス体制の強化に努めております。また、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制の実現と、事業年度における取締役の経営責任の明確化を図るため、取締役の任期を2年から1年に短縮しております。

(3) 本基本方針の実現に資する特別な取組みに関する当社取締役会の考え方

当社取締役会は、上記(2)の取組みは、当社の企業価値を向上させ、当社株主共同の利益を著しく損なうような大規模買付行為の可能性を低減させるものであることから、本基本方針の内容に沿うものであり、かつ、当社株主共同の利益を損なうものではないと考えております。また、経営に係る基本方針、戦略及び体制強化を定め、これに対する取締役の経営責任の明確化を図っていることから、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

(4) 本基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み（当社株式の大規模買付行為への対応方針（買収防衛策））の概要

当社は、平成20年5月9日開催の当社取締役会において、平成20年6月27日開催の当社第91回定時株主総会の承認をもって、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、または結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為（市場取引、公開買付け等の具体的な買付方法の如何を問いません。また、公開買付けについては、公開買付け開始公告をもって買付行為といたします。但し、あらかじめ当社取締役会が同意した買付行為は、本対応方針の適用対象からは除外いたします。）を適用対象とする大規模買

付ルールを設定し、大規模買付者がこれを遵守した場合と遵守しなかった場合の対応方針（以下、「旧対応方針」といいます。）の採用を決定いたしました。なお、旧対応方針については、その有効期間が平成23年6月30日までに開催される第94回定時株主総会の終結の時までとされていたため、当社は、平成23年5月10日開催の当社取締役会において、第94回定時株主総会における株主の皆様のご承認をもって、旧対応方針を一部改定したうえで、「当社株式の大規模買付行為への対応方針（買収防衛策）」（以下、「本対応方針」といいます。）として継続することを決定しました。改定後の内容は、平成23年5月10日付プレスリリース「会社の支配に関する基本方針及び当社株式の大規模買付行為への対応方針（買収防衛策）の継続に関するお知らせ」を当社ウェブサイトにて公表しておりますので、そちらをご参照下さい。

- (5) 本対応方針が本基本方針に沿うものであること、当社株主共同の利益を損なうものではないこと、及び当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないこと、並びにその理由
- ① 本対応方針が本基本方針に沿うものであること
本対応方針は、大規模買付ルールの内容、大規模買付行為が為された場合の対応方針、独立委員会の設置、株主及び投資家の皆様に与える影響等を規定するものです。本対応方針は、大規模買付者が大規模買付行為に関する必要かつ十分な情報を当社取締役会に事前に提供すること、及び一定の評価期間が経過した後のみ当該大規模買付行為を開始することを求め、これを遵守しない大規模買付者に対して当社取締役会が対抗措置を講じることがあることを明記しています。また、大規模買付ルールが遵守されている場合であっても、大規模買付者の大規模買付行為が当社株主共同の利益を著しく損なうものと当社取締役会が判断した場合には、かかる大規模買付者に対して当社取締役会は当社株主共同の利益を守るために適切と考える対抗措置を講じることがあることを明記しています。この様に本対応方針は、本基本方針の考え方に沿って設計されたものであるといえます。
- ② 本対応方針が当社株主共同の利益を損なうものではないこと
上記(1)で述べた通り、本基本方針は、当社株主共同の利益を尊重することを前提としています。本対応方針は、本基本方針の考え方に沿って設計され、当社株主の皆様が大規模買付行為に応じるか否かを判断するために必要な情報や当社取締役会の意見の提供、代替案の提示を受ける機会の提供を保障することを目的としております。本対応方針によって、当社株主及び投資家の皆様は適切な投資判断を行うことができますので、本対応方針が当社株主共同の利益を損なうものではなく、むしろその利益に資するものであると考えます。更に、本対応方針の発効・延長が当社株主の皆様の承認を条件としており、当社株主が望めば本対応方針の廃止も可能であることは、本対応方針が当社株主の共同の利益を損なわないことを担保していると考えられます。
なお、本対応方針は、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に公表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則を充足しています。
- ③ 本対応方針が当社役員の地位の維持を目的とするものではないこと
本対応方針は、大規模買付行為を受け入れるか否かが最終的には当社株主の皆様の判断に委ねられるべきことを大原則としつつ、当社株主共同の利益を守るために必要な範囲で大規模買付ルールの遵守の要請や対抗措置の発動を行うものです。本対応方針は当社取締役会が対抗措置を発動する場合を事前かつ詳細に開示しており、当社取締役会による対抗措置の発動はかかる本対応方針の規定に従って行われます。当社取締役会は単独で本対応方針の発効・延長を行うことはできず、当社株主の皆様の承認を要します。また、大規模買付行為に関して当社取締役会が対抗措置をとる場合など、本対応方針に係る重要な判断に際しては、必要に応じて外部専門家等の助言を得るとともに、当社の業務執行を行う経営陣から独立している委員で構成される独立委員会へ諮問し、同委員会の勧告を最大限尊重するものとされています。この様に、本対応方針には、当社取締役会による適正な運用を担保するための手続きも盛り込まれています。更に、本対応方針は、当社の株主総会で選任される取締役で構成される取締役会によりいつでも廃止することが可能です。したがって、本対応方針は、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交代させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。また、当社取締役会の任期は1年であり、期差任期制は採用しておりませんので、本対応方針はスローハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の交代を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）でもありません。
以上から、本対応方針が当社役員の地位の維持を目的とするものでないことは明らかであると考えております。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、本項に記載した将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成24年3月31日)現在において判断したものであり、不確実性を内在しているため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もありますのでご留意ください。

(1) 戦略リスク

①新製品開発

当社グループは、技術進歩や製品サイクルの変化が著しいエレクトロニクス業界にあって、市場のニーズに合った製品を開発し、市場に投入していく必要があります。当社グループは常に市場動向を把握し研究開発に取り組んでおりますが、製品のタイムリーな市場投入が出来なかった場合あるいは製品が市場に受け入れられなかった場合、当社グループの収益性が低下し業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

②価格競争

エレクトロニクス業界における価格競争は、激化の一途を辿っております。特に中国をはじめ東南アジアを生産拠点とする競合企業の台頭は当社製品の価格決定に大きな影響を及ぼしております。価格競争は今後とも厳しさを増していくものと予想されますが、当社グループは一層の原価低減に努めるとともに、当社固有の技術を生かした付加価値の高い製品を市場投入することなどによってこれに対応してまいります。しかしながら、当社の価格引下げへの対応力を上回るような競合企業による低価格製品の出現あるいは取引先の需要の変化があった場合、当社グループの収益性を低下させ、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③資金調達

当社グループは、設備投資、研究開発などのための必要資金の調達方法として、社債の発行、コーポレート・ペーパーの発行、コミットメントライン契約、銀行借入等を行っております。当社に対する債券市場あるいは金融機関からの信用が低下した場合、こうした資金調達手段が制限されるか、もしくは調達コストが上昇し、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

④知的財産権

当社グループは、自ら開発した技術とノウハウを用いて競合他社との製品の差別化を図っており、これら独自の技術を保護するために必要に応じてでき得る限り知的財産権の出願、登録を行っております。しかしながら海外の国、地域によっては、知的財産権による保護が不十分な場合があり、第三者が当社グループの知的財産を使って類似した製品を製造するのを効果的に防止できない可能性があります。一方、当社グループの事業に関連した知的財産権が第三者に成立した場合、または、当社グループの認識し得ない知的財産権が存在した場合においては、知的財産権を侵害したとの第三者の主張に基づき、ロイヤリティーの支払要求、当該知的財産権の使用禁止もしくは訴訟の提起がなされ、これらにより費用負担の増加が生じまたは製品の開発・販売が制限される可能性があります。

(2) 外部環境リスク

①経済環境

当社グループは、日本国内のほか、アジア、北米、欧州等の海外各国、地域において生産を行っており、連結ベースの生産高に占める海外生産高の割合は平成22年3月期が43.1%、平成23年3月期が46.0%、平成24年3月期が44.0%となっております。また、連結ベースの海外売上高は平成22年3月期が54.8%、平成23年3月期が56.3%、平成24年3月期が53.0%となっております。このため当該各地域における経済動向などの環境変化により、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

②為替

当社グループの業績には、海外各国、地域における生産と販売が含まれており、当該各国、地域における現地通貨もしくは米ドルにて会計処理を行っていることから、円換算時の為替レートにより、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの売上高に占める輸出比率は平成22年3月期が38.0%、平成23年3月期が37.6%、平成24年3月期が34.1%となっており、このうち外貨建比率は平成22年3月期が91.2%、平成23年3月期が91.4%、平成24年3月期が90.4%となっております。かかる取引に伴う為替変動リスクに対して、当社グループは、製品並びに原材料の海外調達の拡大による債権債務・取引高のバランスヘッジ並びに為替予約取引等によりリスクヘッジを行い、米ドル及び円を含む主要通貨間の為替レートの短期的な変動による悪影響を最小限に止める努力をしております。

さらに当社グループが生産を行う国、地域の通貨価値の上昇は、製造と調達のコストを押し上げる可能性があります。コストの増加は、当社グループの利益率と価格競争力を低下させ、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 内部環境リスク

①法的規制

当社グループは、日本を含め世界11の国、地域に生産・販売拠点を有し、各国、地域の定める様々な法令、規則、規制等（以下、「法的規制」）の適用を受け、事業が成立しております。加えて、当社グループが全世界において生産・販売等に必要技術・製品・材料等の輸出入につきましては、展開する各国、地域の定める関税、貿易、為替、戦略物資、特定技術、独占禁止、特許、環境等に関する法的規制の適用を受け、事業活動を展開しております。万一、これらの法的規制を遵守できなかった場合、当社グループの事業活動が制限されることはもとより社会的信用の低下を招き、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

②品質問題

当社グループは、顧客の品質基準及び当社の品質基準を満足する各種製品を供給しております。品質管理体制を維持向上させるために品質管理に関する国際基準ISO9001の認証を取得し、必要に応じてUL規格等、製品の安全規格への適合認定も取得しています。しかしながら、将来、全ての製品について欠陥がなく、また製品の回収、修理等が発生しないという保証はありません。大規模な製品の回収、修理等及び損害賠償責任につながるような製品の欠陥は、多額のコストや社会的信用の低下を招き、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③環境問題

当社グループは、各生産拠点が存在する国、地域の環境汚染、公害防止に関する法的規制を遵守することはもちろん、環境保護に関する国際基準ISO14001の取得を進めるなど、環境対策に取り組んでおります。また、製品の製造過程で使用する環境負荷物質及び製品に含有する環境負荷物質の把握・削減に努めております。これらの規制を遵守できなかった場合、環境負荷物質を大量漏洩させる事故を起こした場合、あるいは含有が禁止されている環境負荷物質を製品から排除できなかった場合、その改善のために多額のコストが生じるほか、事業活動の制限、顧客への賠償責任、社会的信用の低下を招き、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

上記項目のほか、当社製品が使われるエレクトロニクス製品の技術動向や市場環境が激変することで、当社製品に対する需要が減少する可能性があります。また、原材料の高騰や、生産拠点、資材調達先における天災、火災、社会、通信インフラ障害の発生等、さまざまな災害の発生に加え、各国、地域の法令、税制等の大幅な変更や戦争、テロ、疫病の蔓延など、予期し得ないカントリーリスク、更には、製品の欠陥による人命、社会環境、企業活動への影響と、これによる訴訟・賠償等のリスク、退職給付債務の算定基礎率の変動や、情報システムの拡大による個人情報を含む会社情報の不正使用に伴うリスクが発生する可能性があります。

これらリスクのいずれかあるいは複数が発生し、結果として社会的信用の低下や事業活動の停滞、多額の損失の発生などにつながった場合、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術導入契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
サンケン電気株式会社(当社)	インターナショナル レクティファイアー コーポレーション	米国	半導体	高電圧パワーICに関する 特許実施権契約	平成17年10月 ～平成27年9月

(注) 対価として一定料率のロイヤリティを支払っております。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度において、当社グループは、P&O(パワーエレクトロニクス&オプティカルデバイス)を事業領域に定め、より一層の攻めの成長戦略を展開すべく、研究開発活動を進めております。具体的には、パワーエレクトロニクス分野においては、研究開発を大きく2つの領域に区分した上で、製品別に組織化された技術部門を各領域で総括する体制としており、オプティカルデバイス分野においては、製造部門に密着した開発体制を敷いております。また、一部連結子会社にも研究開発部門を設けております。当連結会計年度における研究開発費の総額は売上高の8.8%に当たる115億32百万円であります。

セグメントごとの研究開発活動を示すと次の通りであります。

(1) 半導体デバイス事業

半導体デバイス事業においては、パワーコンバージョン領域(パワーマネジメント)とモーションコントロール領域(センサー)をコアポイントと位置づけ、低損失、高周波化、省電力化、環境・VE対応といった市場要求に即した高付加価値製品の開発、BCDプロセス技術の開発等に取り組んでおります。当連結会計年度における研究開発の主な成果は次のものがあります。

- ・ワールドワイド入力に対応の過負荷保護機能、電源起動時のハードスイッチングを防止するリセット検出機能を内蔵した電流共振用の制御IC SSC2S900シリーズを開発
- ・6チャンネルのLED駆動部とLEDに電力を供給する昇圧型コンバータの制御部を内蔵した平均電流制御方式採用の液晶テレビLEDバックライト用ドライバIC BL0615CAを開発
- ・ウェーハテストにおける検査規格内ではあるが分布から外れたアウトライアチップの除去方法として、新たなシステム投資をすることなくICテスター上でプログラムを組み、測定しながらアウトライアを除去する方法を開発
- ・パワーMOS FETと起動回路を内蔵したPWM電流モード制御ICを1パッケージに搭載、各種保護機能により構成部品の少ない電源システム構成を容易にする、無負荷時消費電力10mW以下に対応可能なPWM制御電源用IC STR3A100シリーズを発売
- ・位相補償回路内蔵の電流モード制御による負荷変動に対する高速応答、セラミックコンデンサ出力対応により、外付け部品が少なく基板面積を削減可能なNchパワーMOS FET内蔵の降圧スイッチングレギュレータIC NR110Kシリーズを発売
- ・オリジナルの複合型リップル制御方式「HVM」を採用、負荷応答性能とレギュレーション性能を両立させたDC/DCコンバータを構成可能な同期整流コントロールIC NR831Nを開発
- ・ユニバーサル入力に対応した過負荷保護機能を内蔵し、力率改善回路不要で電流共振型スイッチング電源を構成可能なハーフブリッジタイプの全波電流共振用制御IC SSC2S902を発売
- ・SIP-9ピンフルモールドパッケージに、降圧型同期整流方式チョップコンバータのコイルをはじめとする主要部分を内蔵し、少ない外付け部品で簡単にDC/DCコンバータを構成できる高効率モジュールMPM01を開発
- ・基準電圧0.2Vと低電流設定抵抗での電力損失を低減可能、過電流・過熱保護機能内蔵、小型面実装パッケージ採用で省スペース化に適したパワートランジスタ内蔵LED電流バランスIC LC101Xを発売
- ・電流共振出力からダイレクトにLEDバックライトを駆動することでLEDドライブIC及びその他のチョップ回路等が不要で低コストでの高効率LEDバックライト用電源システムの構築が可能、1つの電流共振トランスで2CHの出力を同時に定電流制御が可能なLEDダイレクトドライブ用電源制御IC

LP9952/LP9961を発売

- ・高耐压BCDプロセスを用いた起動回路内蔵の制御ICとパワーMOS FETを1パッケージに内蔵、かつ保護機能を充実、5%以下までの調光動作が可能かつ軽負荷動作時でも高調波規制クラスCに対応可能な絶縁型LED照明用ドライバIC LC5540シリーズを発売
- ・パワーMOS FET内蔵、高耐压プロセスの採用により高効率な駆動回路をコンパクトに構成することを可能にし、SOP8、DIP8採用でLED電球など小型化が必要な用途に最適なLED照明用IC LC5220シリーズを発売
- ・小型面実装パッケージで過電流、低電圧及び過熱に対する保護機能内蔵のDual DCブラシモータドライバ A4954を発売
- ・ゲート保護用双方向ツェナーダイオード内蔵、275V耐压MOSを2素子内蔵した面実装パッケージ採用の低ON抵抗・低入力容量のディーゼル車ECU（インジェクター駆動スイッチ）用MOS FET SPF0004を発売
- ・トータルゲート電荷量 Q_g 、ゲート・ドレイン電荷量 Q_{gd} ともに従来品に比較して大幅に低減し、高周波動作に適しスイッチングロスの低減も可能な高耐压MOS FET FKSシリーズを発売
- ・局所ライフタイムコントロール技術の採用により低飽和かつ高速スイッチングを実現、TO-3Pフルモールドパッケージを採用し実装容易な電流共振インバータスイッチング・部分スイッチング用IGBT FGM622Sを発売
- ・VF-trrのトレードオフを最適化することにより、600V耐压でVF:1.15Vを実現したPFC用FRD FMN-4306Sを発売
- ・サージ電圧とノイズをコンデンサに充電し、回生回路動作により電源ラインにエネルギーを放電することにより、従来のダイオードクランプスナバ回路と比較してスナバ損失を大幅に低減可能なスナバ回路用ダイオード補助スイッチ SARS10, SARS11を発売
- ・面実装タイプ採用により放熱板へのはんだ付け実装が可能、大電流定格（30A）、低VF損失（0.55V）で大電流出力の結晶系太陽電池モジュールに最適なバイパスダイオード PVMPW-2304を発売
- ・大電流定格（10A）、高耐压（1000V）で薄膜系太陽電池モジュールに最適なアキシャルタイプのバイパスダイオード PVRM10Cを発売
- ・従来の蛍光灯と比較して約50%の電力削減が可能かつ40000時間の長寿命、従来の蛍光灯と同じ長さ・口金の採用で既存器具に簡単な工事で設置が可能なLED蛍光灯 NVLシリーズを発売
- ・消費電力115Wで水銀灯300~400W相当の光量、広配光のため天井や壁も明るく照らすことで空間全体の明るさを高める高天井用LED屋内照明器具 NVCA5002シリーズを発売
- ・発光効率93lm/Wと高効率で従来の水銀灯と比較して電力消費量及びCO₂排出量を70%以上削減、40000時間の長寿命による省メンテナンスを可能にする屋外用LED街路灯 NVSシリーズを発売

なお、NEDOのナノエレクトロニクス半導体新材料・新構造技術開発（窒化物系化合物半導体基板・エピタキシャル成長技術の開発）は研究期間延長を申請し、バルク基板を用いたGaNデバイスに対する取り組みを継続して行っており、また、NEDOの次世代パワーエレクトロニクス技術開発・グリーンITプロジェクト（次世代SiCパワーデバイス・電力変換器基盤技術開発）においても、追加予算を獲得し、SiCデバイス利用の周辺技術開発に対する取り組みを継続しております。シリコンを用いた従来の製品では実現できない、高いパフォーマンスを持った製品開発に向けた活動を継続してまいります。

半導体デバイス事業に係る当連結会計年度の研究開発費は98億41百万円であります。

(2) C C F L 事業

C C F L 事業においては、市場環境が成長から成熟に変化した現状に対応すべく、当社特有の差別化技術を活かし、顧客との共同開発の推進などに取り組んでおります。

C C F L 事業に係る当連結会計年度の研究開発費は1億56百万円であります。

(3) P M 事業

P M 事業においては、半導体事業との連携を一層強め、モジュール化による高周波、高密度、高信頼性の実現に向けた薄型製品の開発に注力するとともに、デジタル市場のニーズに即した迅速なソリュー

ションの提供に取り組んでおります。当連結会計年度における研究開発の主な成果は次のものがあります。

- ・低リーク電流対応により医療機器規格に対応、本体部とDC/DCコンバータモジュール部の接続部分をSELVとする新コンセプトによりユーザー側でのシステム組替を可能にした、入力フィルタ・PFC・SELV絶縁直流変換部を含むセミカスタム電源 Cシリーズを開発

PM事業に係る当連結会計年度の研究開発費は6億76百万円であります。

(4) P S 事業

P S 事業においては、次世代通信システムに対応可能な製品の開発、省エネ・環境分野における新製品の開発などに取組んでおり、当連結会計年度における研究開発の主な成果は次のものがあります。

- ・ネットワークボード FULLBACK NetAgentⅢ及びUPS管理ソフトウェア FULLBACK Manager Pro for Networkを製品化、これらの導入によりUPS用ネットワーク電源管理システム構築の構築可能、かつネットワーク通信に認証機能及び暗号化機能を持たせることでセキュリティにも対応
- ・高効率で国内最小・最軽量クラスの中大容量UPS FBK-SBUシリーズに、従来の三相入力・三相出力機に加え新たに三相入力・単相出力機を製品化
- ・パワーマルチプロセッシング給電方式により高効率と高電力品質を両立、1.5kVA/3kVAモデルで2Uサイズ、5kVAモデルで3Uサイズと業界トップレベルの小型化を実現した19インチラックマウントタイプのUPS SMU-HFシリーズを発売
- ・当社UPS FULLBACK SBUシリーズをベースとし、高効率の電力変換を活かしつつ待機冗長システム構成とすることで二重化を実現、かつ国土交通省仕様書（UPS-4）を満足した航空局仕様対応UPS FULLBACK SBU-UPS4シリーズを製品化
- ・当社汎用インバータ SVC06にレゾルバイインターフェース基盤を追加することで、SVC06に同期電動機モータ運転機能を追加

P S 事業に係る当連結会計年度の研究開発費は8億59百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの財政状態、経営成績については以下の通り分析しております。

なお、本項に記載した将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成24年6月22日）現在において判断したものであり、不確実性を内在しているため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もありますのでご留意ください。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、必要と思われる見積りは、合理的な基準に基づいて実施しております。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

経営成績に関する分析を示すと、次の通りであります。

①売上高及び営業損益

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ130億79百万円（9.0%）減の1,318億3百万円となりました。これは主として、震災影響による生産、受注は回復したものの、欧州の景気減速により新興国での生産が減少したことに加え、昨年から続く世界的なTV市場の落ち込みによる電子部品需要の減少などによるものであります。

当連結会計年度の売上原価は、売上高の減少に伴い、前連結会計年度に比べ99億21百万円（8.7%）減の1,048億20百万円となりました。売上原価率は前連結会計年度に比べ0.3ポイント悪化し、79.5%となりました。

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ10億57百万円（4.4%）減の229

億34百万円となりました。これは主として、固定費の抑制によるものであります。売上高販管費比率は前連結会計年度に比べ0.8ポイント悪化して17.4%となりました。

この結果、当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度に比べ21億1百万円減の40億48百万円となりました。

なお、セグメント別の状況につきましては「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載の通りであります。

②為替変動の影響

当社グループの海外売上高は698億26百万円で、連結売上高総額の約53%を占めており、そのほとんどを米ドル建で取引しております。また、主要な在外連結子会社の財務諸表は米ドル建で作成されております。このため、為替相場の変動は、円高が売上減少、円安が売上増加の方向に影響する傾向があります。

一方、原価面で見ますと、ほぼ同じ外貨ボリュームがあることから、売上高への影響額は利益段階では縮小することになります。

③営業外損益及び経常損益

当連結会計年度の営業外損益は、前連結会計年度に比べ1億47百万円損失（純額）が減少し、10億30百万円の損失（純額）となりました。これは、主として為替差損が減少したことなどによるものであります。

この結果、当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度に比べ19億54百万円減の30億18百万円となりました。

④特別損益

当連結会計年度の特別損益は、前連結会計年度に比べ33億55百万円損失（純額）が減少し、4億72百万円の損失（純額）となりました。これは主として、災害損失及び特別退職金の減少、並びに前連結会計年度における自己新株予約権消却損の計上などによるものであります。

⑤当期純損益

当連結会計年度の当期純損益は、前連結会計年度に比べ13億59百万円増の4億36百万円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループにおきましては、為替変動に加え、世界的な市況、価格競争の激化、新製品の開発・投入及びその成否、他社との提携等の成否、特許・使用許諾・その他の知的財産権、特定顧客への依存、法的規制、災害などが経営成績に重要な影響を与える要因と認識しております。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループでは、平成24年4月から向こう3ヶ年に亘る中期経営計画（以下「12中計」といいます。）を策定しております。本計画の事業ドメインにつきましては「Power Electronics」と定めており、この分野におきまして、エコ・省エネ技術（Eco-Solutions）を武器に、グローバルに市場を拡大（Expansion）し、開発・生産・販売・人材の各要素を進化（Evolution）させ、一段上の企業像（Next Stage）を目指すべく、スローガンにつきましては、「Power Electronics for Next “E” Stage」と定めております。本計画の基本方針は、以下の通りです。

- ①真のグローバル企業への転換による企業体質の変革
- ②エコ・省エネ、グリーンエネルギー市場を核とした成長戦略の実現
- ③技術マーケティングの確立と効率的な開発マネジメントによる新製品開発の促進
- ④革新的なものづくりの追求と販売・FAE機能の拡充による競争力の向上
- ⑤グループリソースの最大活用と財務体質の強化

次期につきましては、世界経済が引き続き予断を許さない状況で推移すると考えられますが、中国市場の成長やエコ・省エネ需要の拡大などが牽引役となり、経営環境は緩やかな回復傾向で推移するものと見込まれます。こうした中、当社グループでは、前述の通り新たな3ヶ年計画である12中計をスター

トさせており、これを強力に推進することで業績を向上させ、一段上の企業像を目指してまいりたいと存じます。計画初年度である平成24年度につきましては、売上規模拡大と海外展開加速を基本方針に、業績向上に向けて注力してまいります。

(5) 財政状態の分析

①資産の部

当連結会計年度末の資産合計額は、前連結会計年度末に比べ37億46百万円増の1,361億30百万円となりました。これは主に、仕掛品が39億67百万円、リース資産が35億31百万円増加し、現金及び預金が29億24百万円減少したことなどによるものです。

②負債の部

当連結会計年度末の負債合計額は、前連結会計年度末に比べ39億73百万円増の1,028億37百万円となりました。これは主に、短期借入金が33億63百万円、長期借入金が24億74百万円、リース債務が36億33百万円増加し、コマーシャル・ペーパーが45億円減少したことなどによるものです。

③純資産の部

当連結会計年度末の純資産額は、前連結会計年度末に比べ2億27百万円減の332億93百万円となりました。これは主に、利益剰余金が3億86百万円増加し、資本剰余金が3億65百万円、その他有価証券評価差額金が1億97百万円減少したことなどによるものです。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

①キャッシュ・フロー

当社グループの資金状況は、「営業活動によるキャッシュ・フロー」では、たな卸資産の増加などにより、前連結会計年度に比べ20億47百万円少ない53億45百万円の収入となりました。「投資活動によるキャッシュ・フロー」では、有形固定資産の取得による支出の減少などにより、前連結会計年度に比べ16億57百万円少ない86億14百万円のキャッシュの使用となりました。「財務活動によるキャッシュ・フロー」では、短期借入れによる収入の減少などにより、前連結会計年度に比べ32億18百万円少ない5億9百万円の収入となりました。この他リース債務が36億33百万円増加したことなどにより、当連結会計年度末における有利子負債残高は699億98百万円となり、有利子負債依存度は51.4%となりました。これらの活動の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ29億34百万円減の98億22百万円となりました。

②財務政策

当社グループの資金調達の手段は、社債の発行、コマーシャル・ペーパーの発行、コミットメントライン契約、銀行借入などがありますが、平成24年3月31日現在の残高は、短期借入金237億46百万円（うち一年内返済予定長期借入金50億25百万円）、コマーシャル・ペーパー145億円、平成25年償還予定の無担保社債200億円、長期借入金75億6百万円となっております。当社グループは、運転資金及び設備投資資金の調達は内部資金によることを基本としておりますが、当社グループの成長を維持するために将来必要な運転資金及び設備投資資金につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローを生み出す能力のほか、未使用のコマーシャル・ペーパー発行枠155億円、当座貸越未実行分101億円及びコミットメントライン契約120億円などにより調達可能と考えております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループにおける当連結会計年度の設備投資額は、128億27百万円であり、その主なものは生産設備・試験研究設備の購入等であります。

半導体デバイス事業につきましては、当社において半導体デバイスの生産設備・試験研究設備の購入等に7億13百万円、石川サンケン株式会社、山形サンケン株式会社、福島サンケン株式会社、大連三懇電気有限公司、アレグロ マイクロシステムズ インク及びポーラー セミコンダクター インク等の連結子会社において生産設備増強等に116億98百万円の設備投資を行いました。

CCFL事業につきましては、サンケンオプトプロダクツ株式会社等の連結子会社においてCCFLの生産設備の購入等に25百万円の設備投資を行いました。

PM事業につきましては、当社において製品の金型購入等に24百万円、ピーティアー サンケン インドネシア等の連結子会社において生産設備並びに金型の購入などに1億11百万円の設備投資を行いました。

PS事業につきましては、当社において製品の金型購入等に63百万円、三懇力達電気（江陰）有限公司等の連結子会社において生産設備の購入などに14百万円の設備投資を行いました。

所要資金につきましては、自己資金及び借入金等を充当しております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下の通りであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社・ 半導体技術センター (埼玉県新座市)	半導体デバイス PM	本社事務統 括・製造及 び研究開発 設備	2,070	523	36 (20)	168	187	2,987	766
川越工場 (埼玉県川越市)	CCFL PM・PS	製造及び研 究開発設備	793	117	57 (37) [7]	12	68	1,050	225
その他 (埼玉県新座市他)	半導体デバイス CCFL・PM PS	倉庫・販売 及び渉外業 務	593	2	877 (49) [10]	10	14	1,498	212

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
石川サンケン 株式会社	堀松工場 他3工場 (石川県 志賀町)	半導体 デバイス	製造設備	3,460	2,086	1,299 (463) [10]	1,721	299	8,868	1,254
山形サンケン 株式会社	(山形県 東根市)	半導体 デバイス	製造設備	2,564	1,889	638 (65)	1,383	867	7,343	496
鹿島サンケン 株式会社	(茨城県 神栖市)	半導体 デバイス	製造設備	475	407	127 (8) [5]	5	119	1,135	351
福島サンケン 株式会社	(福島県 二本松市)	半導体 デバイス	製造設備	1,384	393	300 (50)	766	151	2,996	332
サンケンオプト プロダクツ 株式会社	(石川県 志賀町)	CCFL PS	製造設備	1,108	3	—	4	0	1,117	190

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
アレグロ マ イクロシステ ムズ インク	ウースター工 場他1工場 (米国マサチュ ーセッツ州)	半導体 デバイス	製造設備	1,593	8,251	450 (359)	—	479	10,774	3,604
韓国サンケン 株式会社	(韓国馬山市)	C C F L	製造設備	65	0	— [5]	—	6	72	117
ビー ティー サンケン インドネシア	(インドネシア 西ジャワ州 ブカシ)	P M	製造設備	134	—	— [50]	—	—	134	864
大連三壘電気 有限公司	(中国遼寧省 大連市)	半導体 デバイス P M	製造設備	124	66	— [17]	—	244	435	351
三壘力達電気 (江陰) 有限公司	(中国江蘇省 江陰市)	P S	製造設備	68	52	— [12]	—	52	173	146
ポーラー セミ コンダクター インク	(米国 ミネソタ州 ブルーミント ン)	半導体 デバイス	製造設備	1,476	3,580	435 (55)	—	2,384	7,877	529

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額に消費税等は含まれておりません。

2 土地の一部を賃借しております。〔 〕は外書であります。

3 上記の他、主要なリース設備として以下のものがあります。

在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	年間リース料	リース契約残高
アレグロ マイクロ システムズインク	ウースター工場他 1工場 (米国マサチュ ーセッツ州)	半導体 デバイス	製造設備	210百万円	988百万円

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手年月	完了年月	
石川サンケン株式会社 志賀工場	石川県志賀町	半導体 デバイス	製造設備	226	—	自己資金	平成24年2月	平成24年7月	—
アレグロ マイクロシステムズ インク他	米国 マサチューセツ 州 ウースタ ー他	半導体 デバイス	ソフトウ ェア	221	—	自己資金	平成24年3月	平成25年3月	—
アレグロ マイクロシステムズ フィリピン インク	フィリピン マニラ	半導体 デバイス	製造設備	164	47	自己資金	平成24年2月	平成25年1月	—
ポーラー セミコンダクター インク	米国 ミネソタ州 ブルーミントン	半導体 デバイス	建物	1,397	912	自己資金	平成23年7月	平成24年6月	—
ポーラー セミコンダクター インク	米国 ミネソタ州 ブルーミントン	半導体 デバイス	製造設備	164	36	自己資金	平成24年3月	平成24年12月	—
ポーラー セミコンダクター インク	米国 ミネソタ州 ブルーミントン	半導体 デバイス	製造設備	279	73	自己資金	平成24年2月	平成25年7月	—

(2) 重要な設備の改修等

経常的な設備の補修等を除き、重要な設備の改修の計画はありません。

(3) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却を除き、重要な設備の除却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	257,000,000
計	257,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	125,490,302	125,490,302	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株で あります。
計	125,490,302	125,490,302	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年8月3日(注)	—	125,490	—	20,896	△15,894	5,225

(注) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振り替えたものです。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	57	31	237	128	4	13,330	13,788	—
所有株式数(単元)	10	49,075	1,068	6,377	22,378	14	45,587	124,509	981,302
所有株式数の割合(%)	0.01	39.42	0.86	5.12	17.97	0.01	36.61	100.00	—

(注) 1 自己株式4,160,433株は、「個人その他」に4,160単元、「単元未満株式の状況」に433株含まれておりません。

2 上記「その他法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	12,430	9.90
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	9,207	7.33
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤七丁目4番1号	6,011	4.79
ジュニバー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	P. O. BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	3,045	2.42
インターナショナル レクティファイアー コーポレーション (常任代理人 大和証券株式会社)	233 KANSAS STREET, EL SEGUNDO, CA 90245 U. S. A. (東京都千代田区丸の内一丁目9番1号)	2,500	1.99
ノムラ アセット マネージメント ユーケー リミテッド サブアカウント エバーグリーン ノミニーズ リミテッド (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	24 MONUMENT STREET LONDON EC3R 8AJ THE UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	1,848	1.47
シーダー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	P. O. BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	1,796	1.43
株式会社八十二銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	長野県長野市中御所字岡田178番地8 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	1,556	1.24
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関三丁目7番3号	1,443	1.15
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	1,391	1.10
計	—	41,229	32.85

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次の通りであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 12,430千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 9,207千株

資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口) 1,391千株

2 当社は自己株式を4,160千株(3.31%)所有しておりますが、上記の大株主からは除外しております。

- 3 株式会社りそな銀行から平成24年3月6日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成24年2月29日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下の通りであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券保有割合 (%)
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町二丁目2番1号	3,094	2.47
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤七丁目4番1号	6,011	4.79

- 4 野村証券株式会社から平成24年3月21日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成24年3月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下の通りであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券保有割合 (%)
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	695	0.55
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	676	0.54
NOMURA SECURITIES INTERNATIONAL, Inc.	2 World Financial Center, Building B New York, NY 10281-1198	141	0.11
NOMURA HOLDING AMERICA Inc.	2 World Financial Center, Building B New York, NY 10281-1198, U.S.A.	0	0.00
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	4,312	3.44

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,160,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 120,349,000	120,349	—
単元未満株式	普通株式 981,302	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	125,490,302	—	—
総株主の議決権	—	120,349	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

- 2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が含まれております。
自己保有株式 433株

② 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) サンケン電気株式会社	埼玉県新座市北野 三丁目6番3号	4,160,000	-	4,160,000	3.31
計	—	4,160,000	-	4,160,000	3.31

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	23,344	8,045,453
当期間における取得自己株式	294	103,184

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (株主からの単元未満株式の売渡し請 求に伴う処分)	1,688	495,352	-	-
保有自己株式数	4,160,433	-	4,160,727	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社では、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要施策の一つと位置付け、収益力の向上、財務体質の強化を通じ、安定かつ着実な配当の実施を基本方針としております。内部留保金につきましては、今後の設備投資、研究開発投資をはじめとして、企業体質の強化及び事業の拡大のために有効に活用していきたいと考えております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の期末配当につきましては、通期の業績等を勘案し、1株当たり3円とし、年間配当金を1株当たり3円とさせていただきます。なお、今回の期末配当の原資につきましてはその他資本剰余金とすることを予定しております。

また、当社は「取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当金 (円)
平成24年6月22日 定時株主総会決議	363	3

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	1,250	741	425	587	525
最低(円)	478	222	226	253	235

(注) 上記株価欄の数字はすべて東京証券取引所市場第一部での株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年 10月	11月	12月	平成24年 1月	2月	3月
最高(円)	318	310	294	285	383	404
最低(円)	266	235	236	236	265	337

(注) 上記株価欄の数字はすべて東京証券取引所市場第一部での株価であります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	—	飯島 貞利	昭和23年10月5日生	昭和46年4月 当社入社 平成2年10月 機器本部電子事業部生産統括部長 平成5年4月 管理本部経理部長 平成12年10月 半導体本部生産統括部長 平成14年10月 ピーティー サンケン インドネシア代表取締役社長就任 平成15年6月 執行役員就任 平成17年4月 生産本部副本部長 平成17年6月 取締役上級執行役員就任 平成18年4月 代表取締役社長就任、現在に至る	(注) 2	45
取締役 (専務執行役員)	生産本部長	和田 節	昭和29年9月3日生	昭和54年4月 当社入社 平成17年4月 技術本部CCFL事業部副事業部長 平成19年4月 生産本部生産統括部長 平成19年6月 執行役員就任 平成21年4月 生産本部長、現在に至る 平成21年6月 取締役常務執行役員就任 平成24年6月 取締役専務執行役員就任、現在に至る	(注) 2	20
取締役 (常務執行役員)	技術本部長 兼開発統括部長	星野 雅夫	昭和34年1月23日生	昭和56年4月 当社入社 平成18年4月 技術本部先行技術開発統括部長 平成19年6月 執行役員就任 平成21年4月 技術本部長 平成21年6月 取締役上級執行役員就任 平成24年4月 技術本部長兼開発統括部長、現在に至る 平成24年6月 取締役常務執行役員就任、現在に至る	(注) 2	12
取締役 (常務執行役員)	管理本部長 兼財務統括部長	太田 明	昭和32年11月11日生	平成元年9月 当社入社 平成17年4月 管理本部財務統括部長 平成17年6月 執行役員就任 平成18年4月 管理本部企画財務統括部長兼IR室長 平成22年6月 取締役上級執行役員就任 平成23年4月 管理本部長兼企画財務統括部長 平成23年10月 管理本部長兼財務統括部長、現在に至る 平成24年6月 取締役常務執行役員就任、現在に至る	(注) 2	15
取締役 (上級執行役員)	営業本部長 兼海外営業統括部長	鈴木 和則	昭和32年9月17日生	昭和56年4月 当社入社 平成8年8月 半導体本部半導体第一販売事業部第一営業部営業一課長 平成14年5月 サンケン パワー システムズ(ユーカー)リミテッド取締役社長就任 平成19年4月 営業本部海外営業統括部長 平成20年6月 執行役員就任 平成24年4月 営業本部長兼海外営業統括部長、現在に至る 平成24年6月 取締役上級執行役員就任、現在に至る	(注) 2	1
取締役	—	デニス H. フィッツ ジェラルド	昭和24年9月2日生	平成3年1月 アレグロ マイクロシステムズ インク入社 平成4年7月 同社生産担当副社長就任 平成6年6月 同社取締役就任 平成8年2月 同社品質担当副社長就任 平成12年5月 同社取締役社長兼COO就任	(注) 2	—

				平成16年6月 平成18年6月	同社取締役社長兼CEO就任、 現在に至る 取締役就任、現在に至る			
役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有 株式数 (千株)	
常任監査役 (常勤)	—	沖野達夫	昭和28年11月4日生	昭和53年4月 平成10年10月 平成15年4月 平成18年4月 平成18年6月 平成22年6月 平成24年6月	当社入社 機器本部海外営業部長 管理本部人事部長 管理本部総務人事統括部長 執行役員就任 上級執行役員就任、管理本部副本 部長兼総務人事統括部長 監査役就任、現在に至る	(注)3	10	
監査役 (常勤)	—	加賀谷秀樹	昭和26年9月20日生	昭和51年9月 平成15年4月 平成19年4月 平成20年4月 平成22年6月	当社入社 管理本部人事部人事管理課長 コンプライアンス室長 業務監査室長 監査役就任、現在に至る	(注)4	3	
監査役	—	石橋博	昭和23年7月10日生	昭和49年4月 平成10年5月 平成16年6月 平成17年6月	弁護士登録 丸の内総合法律事務所入所、 現在に至る 株式会社松屋 社外監査役就任、現在に至る 日本ピストンリング株式会社 社外監査役就任、現在に至る 監査役就任、現在に至る	(注)5	-	
監査役	—	和田幹彦	昭和27年1月1日生	昭和50年4月 平成16年6月 平成17年6月 平成21年6月 平成23年6月	㈱埼玉銀行入行 ㈱埼玉りそな銀行代表取締役常務 執行役員就任 ジェイアンドエス保険サービス㈱ 取締役専務執行役員就任 りそな保証㈱代表取締役社長就 任、大和ギャランティ㈱代表取締 役社長就任 監査役就任、現在に至る	(注)4	-	
計								106

- (注)1 監査役 石橋 博及び和田幹彦の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役 沖野達夫氏の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役 加賀谷秀樹及び和田幹彦の両氏の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役 石橋 博氏の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 報告書提出日現在における取締役を兼務しない執行役員の状況は次の通りであります。

地位	氏名	役職等
上級執行役員	工藤欣二	生産本部副本部長兼プロセス技術統括部長 SG-FAB戦略担当
上級執行役員	植木充夫	品質保証本部長
上級執行役員	鈴木善博	海外事業戦略室長
上級執行役員	志村厚一	営業本部 通信営業担当
執行役員	佐々木正宏	技術本部MCD事業部長
執行役員	鈴木庸弘	技術本部副本部長 パワーソリューション技術担当
執行役員	谷山之康	生産本部オプトBU長
執行役員	村上清	管理本部副本部長兼総務人事統括部長

執行役員	伊 藤 茂	技術本部 P S 事業部長
執行役員	大 内 博 之	生産本部パワーBU長
執行役員	曹路地 剛	生産本部デバイスBU長
執行役員	折 戸 清 規	営業本部副本部長兼名古屋営業統括部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

1) 基本的な考え方

当社は、経営の効率化、透明性の向上及び健全性の維持を図るべく、取締役会の迅速かつ適確な意思決定と業務執行の監督機能を強化させる一方、執行役員制度の採用により機動的な業務執行体制の構築、マネジメント機能の強化を推し進めております。さらに、CSR室及びIR室の活動を通じて、コーポレート・ガバナンス体制の強化に努めております。また、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制の実現と、事業年度における取締役の経営責任の明確化を図るため、当社では、取締役の任期を2年から1年に短縮しております。

2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は監査役制度を採用しており、取締役6名、監査役4名（内2名は社外監査役）により取締役会及び監査役会を構成しております。また、当社は執行役員制度を採用しており、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、経営環境の変化に迅速に対応しうる体制を敷いております。提出日現在、執行役員は16名（内4名は取締役が兼務）となっております。

取締役会は、会社の重要な業務執行について審議を行うとともに、取締役の職務の執行を監督する機能を有し、内部監査部門であるCSR室は業務執行の監査、内部通報制度の運用を通じて、コンプライアンス体制の実効性を確保しております。

経営会議においては、取締役会に付議すべき議案及び代表取締役が執行にあたる会社業務のうち、基本的かつ重要な事項について審議を行うとともに、執行役員制度の活用により迅速かつ機動的な業務執行を図っております。

なお、当社が業務の適正を確保するための体制として取締役会において決議した事項は、次の通りであります。

・取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役会は、「取締役会規程」に基づき、重要な業務執行について審議するとともに、取締役の職務の執行を監督し、適法性の確認を行う。

「経営理念」、「行動指針」、「サンケンコンダクトガイドライン」を制定し実施するとともに、代表取締役によるコンプライアンス精神及びその重要性の役職員への徹底並びに継続的な教育研修の実施等を通じて、法令及び定款の遵守の徹底を図る。CSR室は内部監査部門として、当社及びグループ各社の業務執行について監査するとともに、内部通報制度の運用を通じてコンプライアンス体制の実効性を確保する。

「組織・権限基本規程」、「業務分掌規程」、「共通職務権限規程」及び「稟議規程」等により職務の範囲と権限を明確にし、稟議書により決裁の結果と経過を明確に記録する。

財務情報に関わる統制制度並びに作成・報告プロセスについて全社的な見直しを継続的に行い、財務情報の信頼性確保のための体制整備を図る。

・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会議事録その他の重要な会議及び業務執行に関する書面、記録の保存及び管理は、法令及び社内規程の定めによる。

・損失の危険の管理に関する規程その他の体制

重要な投資あるいは新規事業等に伴うリスクについては、取締役会、経営会議その他の重要な会議

において多面的な検討を行い、慎重に決定する。

通常業務のリスクについては、担当部門がリスクの評価・対応を行う。また、危機管理委員会は、グループ全体での統一的・横断的なリスク管理を実施する。

- ・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会において中期経営計画及び年次予算の策定を行い、業績の進捗に関する報告に基づき業務執行の状況を確認するほか、経営会議において月次の業績管理を行う。

経営会議は、取締役会に付議すべき議案及び代表取締役が執行に当たる会社業務のうち、基本的かつ重要な事項について審議を行うとともに、執行役員制度の活用により迅速かつ機動的な業務執行を行う。

- ・当社及びグループ各社における業務の適正を確保するための体制

当社は必要に応じ、グループ各社に当社の役職員を取締役として派遣し、当社グループ経営方針の徹底、重要な業務執行の決定並びに効率的な経営の推進に当たる。

関係会社管理規程、マネジメントガイドライン等により、当社及びグループ各社間における職務範囲と権限を明確にする。

グループ各社ごとに当社の担当組織を決め、密接な情報交換のもと、各社の経営指導及び業績管理を行う。

- ・監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役会事務局等の事務については、総務人事統括部のスタッフがこれを補助する。必要に応じ監査役の業務補助のため専任の監査役スタッフを置くこととし、その人事については、取締役と監査役が協議して決定する。

- ・取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

常任監査役は、経営会議に出席するほか主要な文書を閲覧・受領し、その内容を監査役会において報告する。

取締役、CSR室長及び会計監査人は、それぞれ監査役と定期的に会合をもち、会社の状況あるいは監査の状況を報告する。なお、役職員は、当社に著しい損害をおよぼすおそれのある事実が発生した場合、もしくは業務執行に関する不正行為を発見した場合、監査役に報告しなければならない。

- ・その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役会は監査の基準、計画及び方針を定め、各監査役は自己の専門性、経験を踏まえたうえで適切に監査を行い、効率的で実効性の高い監査体制を構築する。

- ・反社会的勢力の排除に向けた基本的な考え方及びその体制

当社は反社会的勢力とは一切関係を持たず、更に反社会的勢力からの要求を断固拒否する。

当社は従業員の行動指針を確立するため、「サンケンコンダクトガイドライン」を制定し、周知徹底を図っている。また、平素から警察などの外部機関との信頼関係の構築に努めており、万一不当要求を受けた場合には対応部署が顧問弁護士に相談し、適切に処理する体制を整備している。

3) リスク管理体制の整備の状況

リスク管理につきましては、当社グループの総合的なリスク管理体制の強化と対策の促進を図るため、社長直轄の組織として危機管理委員会を設置しております。危機管理委員会を推進母体として、自然災害対策をはじめ、業務運営上の様々なリスクに対する調査、評価・分析、対策計画の立案並びに実施を通じて、リスクマネジメントの実践を図っております。

② 内部監査及び監査役監査

内部監査につきましては、CSR室を設置しており、その人員は10名であります。CSR室は、従業員の会社活動全般にわたる監査・判定、改善の提言及び実行支援、コンプライアンス教育・研修の推進に携わっております。なお、従業員に対する行動規範として「行動指針」を制定しているほか、倫理法令順守の指針として、「コンダクトガイドライン」を制定しております。さらに、従業員の内部情報の通報・相談窓口となる「ヘルプライン制度」を設けるなど、コンプライアンス体制の確立のための規程・制度の充実に努めております。

監査役は、監査役会を構成し監査の方針、監査計画、その他の法定事項の決定並びに情報の共有を行っております。各監査役は、監査役会の定める業務の分担に従い、取締役会をはじめ経営会議その他重要な会議に出席するほか、主要な文書を閲覧し、その内容を監査役会において報告するとともに、取締役、CSR室長及び会計監査人と、それぞれ定期的に会合をもち、監査の実効性を高めております。さらには、国内外の当社グループの各事業所の往査を通じて厳正な監査を実施し、その結果を監査役会に報告しております。監査役 和田幹彦氏は、長年の金融機関における勤務経験を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

当社は、会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法監査を行う監査法人として新日本有限責任監査法人を選任しており、監査役は当該会計監査人と定期的にミーティングを実施しております。この中で、決算情報のほか、会計監査、リスク及び内部統制の状況等について情報を共有し、意見交換等を行っております。

監査役、内部監査部門及び会計監査人は、各々定期的または必要に応じて報告会を実施し情報交換を行い、連携を図っております。

監査役は、会社の業務及び財産の状況の調査その他の監査職務の執行にあたり、内部監査部門その他内部統制システムにおけるモニタリング機能を所管する部署（以下、内部監査部門等）と緊密な関係を保ち、効率的な監査を実施するよう努めております。

監査役は、内部監査部門等からその監査計画と監査結果について定期的に報告を受け、必要に応じて調査を求めています。また、内部監査部門等の監査結果を、会社法第362条第4項第6号に定める体制（以下、内部統制システム）に係る監査役監査において実効的に活用しております。

監査役は、取締役のほか、コンプライアンス所管部門、リスク管理所管部門、経理部門、財務部門その他内部統制機能を所管する部署から、内部統制システムの整備状況について、定期的かつ随時に報告を受け、必要に応じて説明を求めることとしております。

監査役会は、各監査役から上記に関する結果報告を受け、取締役または取締役会に対して助言または勧告すべき事項を検討しております。

③ 社外取締役及び社外監査役

グローバルビジネスを展開する当社といたしましては、海外投資家を含む広範なステークホルダーからの要請事項を踏まえつつ、『現状の当社における最良のコーポレート・ガバナンス体制』を選択すべきであると考えております。この考えに基づいた上で、現在当社では社外取締役を選任しておりませんが、以下 1)の考え方及び 2)の当社における体制整備状況等から、2名の社外監査役による適切な職務執行によって、客観的かつ中立的な経営監視機能が確保されているものと考えております。

1) 監査役の職務・権限及び社外取締役と社外監査役の差異に関する考え方

- a. 監査役の業務監査は適法性を監査するもので、原則妥当性にまでは及ばないとされております。一方取締役による業務執行の監督は妥当性にまで及ぶことから、この点で監査役の業務監査と異なるという意見があります。しかしながら、監査役の適法性監査の範囲には、取締役の善管注意義務違反による不当な業務執行も含まれること、そして業務の不当性と妥当性は評価の差に過ぎないこと等を考慮すれば、実質的な観点から、監査役が業務の妥当性を常に監視することの必要性は存在するものと考えられます。なお、妥当性を監査する上で必要となる手段につきましては、会社法に定める監査役の業務・財産調査権により確保されております。
- b. 会社法では監査役に取締役の行為差止請求権を認めており、当該請求権が及ぶ範囲については、前段a.と同様、取締役の善管注意義務違反による妥当でない業務執行も含まれると考えられます。このことから、妥当性という観点からの業務執行の差止請求は十分に可能であると言えます。

- c. 社外取締役及び社外監査役は、取締役会における議決権の有無と言う点で差異があるものの、共に取締役会の構成員であり、客観的かつ中立的な経営監視機能として同等の役割を担う部分が多いと考えられます。さらに以下 2) に示す様な体制整備により、社外監査役が社外取締役の役割を代替することは十分に可能であると言えます。

2) 社外取締役に期待される役割を社外監査役が代替する体制整備の状況

- a. 監査役は、取締役の職務の執行を監査するため、以下の職務を行い、必要があると認めるときは、取締役会の招集または取締役の行為の差止めを求めることとしております。
- ・監査役は、取締役会決議その他における取締役の意思決定の状況及び取締役会の監督義務の履行状況を監視し検証する。
 - ・監査役は、取締役が、内部統制システムを適切に構築し運用しているかを監視し検証する。
 - ・監査役は、取締役が会社の目的外の行為その他法令もしくは定款に違反する行為をし、またはするおそれがあると認めるとき、会社に著しい損害または重大な事故等を招くおそれがある事実を認めるとき、会社の業務に著しく不当な事実を認めるときは、取締役に対して助言または勧告を行うなど、必要な措置を講じる。
 - ・監査役または監査役会は、取締役から会社に著しい損害が発生するおそれがある旨の報告を受けた場合には、必要な調査を行い、取締役に対して助言または勧告を行うなど、状況に応じ適切な措置を講じる。
- b. 監査役は、取締役会決議その他において行われる取締役の意思決定に関し、善管注意義務、忠実義務等の法的義務の履行状況を、以下の観点から監視し検証しなければならず、必要があると認めるときは、取締役に対し助言もしくは勧告をし、または差止めの請求を行うこととしております。
- ・事実認識に重要かつ不注意な誤りがないこと
 - ・意思決定過程が合理的であること
 - ・意思決定内容が法令または定款に違反していないこと
 - ・意思決定内容が通常の企業経営者として明らかに不合理ではないこと
 - ・意思決定が取締役の利益または第三者の利益でなく会社の利益を第一に考えてなされていること
- c. 監査役は、代表取締役及び業務を執行する取締役がその職務の執行状況を適時かつ適切に取締役会に報告しているかを確認するとともに、取締役会が監督義務を適切に履行しているかを監視し検証することとしております。

3) 社外監査役と提出会社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係

当連結会計年度末現在、当社と社外監査役との間に、特別な利害関係はありません。

社外監査役の候補者選定に当たっては、会社法の定めに準拠して決定しております。また、社外監査役の独立性に関する基準又は方針はないものの、選任に当たっては、東京証券取引所の定める独立役員に関する基準等を参考にし、一般株主と利益相反が発生するおそれが無いと判断した者を選任しております。社外監査役の選任状況及び独立性に関する考え方は、以下の通りであります。なお、当社の社外監査役の独立性等に関する事項につきましては、当社が東京証券取引所に提出しているコーポレートガバナンス報告書においても開示しておりますので、そちらもご参照下さい。

役職及び氏名	独立性に関する考え方
社外監査役 石橋 博	石橋氏は、当社と法律顧問契約を締結している丸の内総合法律事務所に所属する弁護士ですが、同事務所内においては情報のファイアーウォールを設置するなどの対応を実施しており、同氏が当社案件に関与することはありません。一方、同事務所と当社との間における取引額は、当社連結売上高及び同事務所における年間収入のいずれから見ても軽微な水準であり、同氏が当社経営陣から著しいコントロールを受けることはなく、また同氏が当社経営陣に対し著しいコントロールを及ぼすことも無いと考えられます。 上記により当社では、同氏の独立性は確保されており、同氏と一般株主との間に利益相反が生じるおそれは無いものと考えております。
社外監査役 和田 幹彦	和田氏は、企業経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有しており、これらを当社の監査に反映いただけるものと判断し、社外監査役に就任いただいております。同氏は当社の主要な取引銀行出身ですが、同行の取締役を退任してから既に5年以上が経過しており、現時点で同行から報酬等を受領しておりません。これらのことから、同氏と同行との間に利害関係は存在しないと考えております。一方、当社の当該銀行からの借入状況は、借入額全体から見て大きく依存している状況になく、また、当社は複数の金融機関と取引を行っております。これら状況を踏まえれば、同氏が当社経営陣から著しいコントロールを受けることはなく、また同氏が当社経営陣に対し著しいコントロールを及ぼすことも無いと考えられます。 上記により、当社では同氏の独立性は確保されており、同氏と一般株主との間に利益相反が生じるおそれは無いものと考えております。

④ 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	154	154	-	-	-	7
監査役 (社外監査役を除く。)	36	36	-	-	-	2
社外役員	8	8	-	-	-	3

(注) 1 取締役及び監査役の人数及び報酬等の額には、平成23年6月24日開催の第94回定時株主総会終結時に退任した取締役1名分及び社外監査役1名分を含んでおります。

2 当社は、平成18年6月23日開催の第89回定時株主総会終結の時をもって取締役及び監査役の退職慰労金制度を廃止し、同総会終結後、引き続き在任する取締役及び監査役に対しては、制度廃止までの在任期間に対応するものとして退職慰労金を各氏の退任時に支給することを決議しております。本決議に基づき、平成23年6月24日開催の第94回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名に対し、上記報酬等の額のほか2百万円の退職慰労金を支給しております。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員の報酬等の額の決定に関する方針は、株主総会で決議された上限額の範囲内において、取締役については取締役会の決議に、監査役については監査役の協議に基づいてこれを決定するものであります。

⑤ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数

30銘柄

貸借対照表計上額の合計額 1,596百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
インターナショナル レクティファイアー コーポレーション	240,000	659	協力関係をより強固なものとし、 当社事業の遂行を円滑にするため
三菱電機(株)	350,000	343	協力関係をより強固なものとし、 当社事業の遂行を円滑にするため
(株)りそなホールディ ングス	509,096	201	協力関係をより強固なものとし、 当社事業の遂行を円滑にするため
(株)八十二銀行	222,430	106	協力関係をより強固なものとし、 当社事業の遂行を円滑にするため
(株)神戸製鋼所	355,000	76	協力関係をより強固なものとし、 当社事業の遂行を円滑にするため
日本電信電話(株)	20,400	76	協力関係をより強固なものとし、 当社事業の遂行を円滑にするため
(株)三菱UFJフィナンシ ャル・グループ	167,000	64	協力関係をより強固なものとし、 当社事業の遂行を円滑にするため
NKSJホールディングス (株)	94,500	51	協力関係をより強固なものとし、 当社事業の遂行を円滑にするため
KDDI(株)	89	45	協力関係をより強固なものとし、 当社事業の遂行を円滑にするため
(株)北國銀行	141,086	39	協力関係をより強固なものとし、 当社事業の遂行を円滑にするため
(株)東邦銀行	150,000	33	協力関係をより強固なものとし、 当社事業の遂行を円滑にするため
(株)山形銀行	75,075	31	協力関係をより強固なものとし、 当社事業の遂行を円滑にするため
(株)みずほフィナンシ ャルグループ	216,000	29	協力関係をより強固なものとし、 当社事業の遂行を円滑にするため
シャープ(株)	33,600	27	協力関係をより強固なものとし、 当社事業の遂行を円滑にするため
中部電力(株)	10,674	19	協力関係をより強固なものとし、 当社事業の遂行を円滑にするため
パナソニック(株)	9,492	10	協力関係をより強固なものとし、 当社事業の遂行を円滑にするため
澤藤電機(株)	30,000	9	協力関係をより強固なものとし、 当社事業の遂行を円滑にするため
(株)三井住友フィナン シャルグループ	3,200	8	協力関係をより強固なものとし、 当社事業の遂行を円滑にするため
(株)村田製作所	1,000	5	協力関係をより強固なものとし、 当社事業の遂行を円滑にするため
(株)大和証券グループ 本社	15,542	5	協力関係をより強固なものとし、 当社事業の遂行を円滑にするため
中央三井トラスト・ホ ールディングス(株)	13,000	3	協力関係をより強固なものとし、 当社事業の遂行を円滑にするため
(株)ケーヒン	1,200	1	協力関係をより強固なものとし、 当社事業の遂行を円滑にするため

(注) (株)りそなホールディングス、(株)八十二銀行、(株)神戸製鋼所、日本電信電話(株)、(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ、NKSJホールディングス(株)、KDDI(株)、(株)北國銀行、(株)東邦銀行、(株)山形銀行、(株)みずほフィナンシャルグループ、シャープ(株)、中部電力(株)、パナソニック(株)、澤藤電機(株)、(株)三井住友フィナンシャルグループ、(株)村田製作所、(株)大和証券グループ本社、中央三井トラスト・ホールディングス(株)及び(株)ケーヒンは、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。保有全銘柄について記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
インターナショナル レクティファイアー コーポレーション	240,000	455	協力関係をより強固なものとし、 当社事業の遂行を円滑にするため
三菱電機(株)	350,000	256	協力関係をより強固なものとし、 当社事業の遂行を円滑にするため
(株)りそなホールディ ングス	509,096	193	協力関係をより強固なものとし、 当社事業の遂行を円滑にするため
(株)八十二銀行	222,430	108	協力関係をより強固なものとし、 当社事業の遂行を円滑にするため
日本電信電話(株)	20,400	76	協力関係をより強固なものとし、 当社事業の遂行を円滑にするため
(株)三菱UFJフィナンシ ヤル・グループ	167,000	68	協力関係をより強固なものとし、 当社事業の遂行を円滑にするため
KDDI(株)	89	47	協力関係をより強固なものとし、 当社事業の遂行を円滑にするため
(株)神戸製鋼所	355,000	47	協力関係をより強固なものとし、 当社事業の遂行を円滑にするため
(株)北國銀行	141,086	43	協力関係をより強固なものとし、 当社事業の遂行を円滑にするため
NKSJホールディングス (株)	23,625	43	協力関係をより強固なものとし、 当社事業の遂行を円滑にするため
(株)東邦銀行	150,000	42	協力関係をより強固なものとし、 当社事業の遂行を円滑にするため
(株)山形銀行	75,075	29	協力関係をより強固なものとし、 当社事業の遂行を円滑にするため
(株)みずほフィナンシ ヤルグループ	216,000	29	協力関係をより強固なものとし、 当社事業の遂行を円滑にするため
シャープ(株)	33,600	20	協力関係をより強固なものとし、 当社事業の遂行を円滑にするため
中部電力(株)	10,674	15	協力関係をより強固なものとし、 当社事業の遂行を円滑にするため
(株)三井住友フィナン シャルグループ	3,200	8	協力関係をより強固なものとし、 当社事業の遂行を円滑にするため
澤藤電機(株)	30,000	7	協力関係をより強固なものとし、 当社事業の遂行を円滑にするため
パナソニック(株)	9,492	7	協力関係をより強固なものとし、 当社事業の遂行を円滑にするため
(株)大和証券グループ 本社	15,542	5	協力関係をより強固なものとし、 当社事業の遂行を円滑にするため
(株)村田製作所	1,000	4	協力関係をより強固なものとし、 当社事業の遂行を円滑にするため
三井住友トラスト・ホ ールディングス(株)	13,000	3	協力関係をより強固なものとし、 当社事業の遂行を円滑にするため
(株)ケーヒン	1,200	1	協力関係をより強固なものとし、 当社事業の遂行を円滑にするため

(注) (株)りそなホールディングス、(株)八十二銀行、日本電信電話(株)、(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ、KDDI(株)、(株)神戸製鋼所、(株)北國銀行、NKSJホールディングス(株)、(株)東邦銀行、(株)山形銀行、(株)みずほフィナンシャルグループ、シャープ(株)、中部電力(株)、(株)三井住友フィナンシャルグループ、澤藤電機(株)、パナソニック(株)、(株)大和証券グループ本社、(株)村田製作所、三井住友トラスト・ホールディングス(株)及び(株)ケーヒンは、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。保有全銘柄について記載しております。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

⑥ 会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法監査を行う監査法人として新日本有限責任監査法人を選任しております。また当社は、同監査法人から監査役会に対して行われる報告会の定期的な開催及び内部統制についての意見交換などを通じ、同監査法人との連携を図っております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には、特別の利害関係はありません。なお、当社は同監査法人との間で、会社法監査及び金融商品取引法監査について監査契約書を締結し、それに基づき報酬を支払っております。当連結会計年度において業務を執行した公認会計士の氏名等については以下の通りであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員 千葉 彰	新日本有限責任監査法人	— (注)
指定有限責任社員 業務執行社員 神尾 忠彦	新日本有限責任監査法人	— (注)
指定有限責任社員 業務執行社員 渡辺 力夫	新日本有限責任監査法人	— (注)

(注) 継続監査年数が7年以内のため記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名

その他 25名 (公認会計士試験合格者、システム監査担当者、税理士等)

⑦ 取締役の定数及び取締役の選任の決議要件

当社は、取締役を15名以内とする旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

⑧ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

1) 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨を定款で定めております。

2) 中間配当

当社は、中間配当について、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

⑨ 株主総会の特別決議

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、株主総会の円滑な運営を行うため、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	72	6	70	-
連結子会社	-	-	-	-
計	72	6	70	-

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社連結子会社であるアレグロ マイクロシステムズ インク、アレグロ マイクロシステムズ フィリピン インク、アレグロ マイクロシステムズ ヨーロッパ リミテッド、ポーラー セミコンダクター インク、サンケン エレクトリック ホンコン カンパニー リミテッド、サンケン エレクトリック シンガポール プライベート リミテッド、三壘電気(上海)有限公司及び台湾三壘電気股份有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Young に対して、監査証明業務に基づく報酬84百万円並びに非監査業務に基づく報酬15百万円を支払っております。

当連結会計年度

当社連結子会社であるアレグロ マイクロシステムズ インク、アレグロ マイクロシステムズ フィリピン インク、アレグロ マイクロシステムズ ヨーロッパ リミテッド、ポーラー セミコンダクター インク、サンケン エレクトリック ホンコン カンパニー リミテッド、サンケン エレクトリック シンガポール プライベート リミテッド、三壘電気(上海)有限公司及び台湾三壘電気股份有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Young に対して、監査証明業務に基づく報酬62百万円並びに非監査業務に基づく報酬17百万円を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対し、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である、国際財務報告基準導入に関するアドバイザー業務を委託しました。

当連結会計年度

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査報酬の決定に際しては、監査内容、監査日数等を勘案し、監査公認会計士等と協議の上決定しております。また、その内容について監査役会の同意を得た後に契約を締結することとしております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制の整備をするため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計監査法人等が主催する研修会に参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,826	9,901
受取手形及び売掛金	31,208	※3 29,989
商品及び製品	11,352	11,391
仕掛品	14,302	18,269
原材料及び貯蔵品	10,783	10,855
繰延税金資産	196	391
その他	3,809	3,542
貸倒引当金	△64	△60
流動資産合計	84,414	84,280
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2 16,145	※2 16,246
機械装置及び運搬具（純額）	15,928	17,399
工具、器具及び備品（純額）	792	691
土地	※2 4,290	※2 4,281
リース資産（純額）	550	4,081
建設仮勘定	5,724	4,601
有形固定資産合計	※1 43,430	※1 47,301
無形固定資産		
ソフトウェア	165	234
その他	※2 648	687
無形固定資産合計	813	922
投資その他の資産		
投資有価証券	1,956	1,622
繰延税金資産	162	176
その他	1,855	2,075
貸倒引当金	△249	△249
投資その他の資産合計	3,724	3,624
固定資産合計	47,969	51,849
資産合計	132,384	136,130

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,138	18,530
短期借入金	※2 20,382	※2 23,746
コマーシャル・ペーパー	19,000	14,500
リース債務	216	1,044
未払法人税等	395	514
役員賞与引当金	30	—
未払費用	7,450	6,516
その他	857	1,078
流動負債合計	68,469	65,930
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	※2 5,031	※2 7,506
リース債務	396	3,201
繰延税金負債	572	356
退職給付引当金	3,029	4,073
役員退職慰労引当金	38	45
資産除去債務	60	60
その他	1,265	1,662
固定負債合計	30,394	36,906
負債合計	98,863	102,837
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,896	20,896
資本剰余金	18,667	18,302
利益剰余金	6,834	7,220
自己株式	△3,916	△3,922
株主資本合計	42,483	42,497
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	212	15
為替換算調整勘定	△9,439	△9,485
その他の包括利益累計額合計	△9,226	△9,469
少数株主持分	263	265
純資産合計	33,520	33,293
負債純資産合計	132,384	136,130

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
売上高	144,882	131,803
売上原価	※1, ※3 114,741	※1, ※3 104,820
売上総利益	30,141	26,982
販売費及び一般管理費	※2, ※3 23,991	※2, ※3 22,934
営業利益	6,149	4,048
営業外収益		
受取利息	12	9
受取配当金	26	30
雑収入	469	539
営業外収益合計	508	579
営業外費用		
支払利息	653	688
為替差損	452	167
製品補償費	54	190
休止固定資産減価償却費	159	174
雑損失	365	387
営業外費用合計	1,685	1,609
経常利益	4,972	3,018
特別利益		
固定資産売却益	※4 64	※4 3
特別利益合計	64	3
特別損失		
固定資産処分損	95	24
減損損失	※5 245	※5 98
災害による損失	※6 813	※6 290
特別退職金	※7 670	※7 61
投資有価証券評価損	274	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	84	—
自己新株予約権消却損	1,707	—
特別損失合計	3,892	475
税金等調整前当期純利益	1,144	2,545
法人税、住民税及び事業税	2,402	2,423
過年度法人税等	165	—
法人税等調整額	△530	△320
法人税等合計	2,038	2,102
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△893	442
少数株主利益	29	6
当期純利益又は当期純損失(△)	△922	436

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△893	442
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12	△197
為替換算調整勘定	△2,664	△47
その他の包括利益合計	△2,676	※1 △245
包括利益	△3,570	197
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△3,575	192
少数株主に係る包括利益	4	4

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	20,896	20,896
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	20,896	20,896
資本剰余金		
当期首残高	21,246	18,667
当期変動額		
欠損填補	△2,214	—
剰余金（その他資本剰余金）の配当	△364	△364
自己株式の処分	△0	△1
当期変動額合計	△2,578	△365
当期末残高	18,667	18,302
利益剰余金		
当期首残高	5,543	6,834
当期変動額		
連結子会社の決算期変更に伴う増減	—	△50
欠損填補	2,214	—
当期純利益又は当期純損失（△）	△922	436
当期変動額合計	1,291	386
当期末残高	6,834	7,220
自己株式		
当期首残高	△3,898	△3,916
当期変動額		
自己株式の取得	△18	△8
自己株式の処分	1	1
当期変動額合計	△17	△6
当期末残高	△3,916	△3,922
株主資本合計		
当期首残高	43,788	42,483
当期変動額		
連結子会社の決算期変更に伴う増減	—	△50
欠損填補	—	—
剰余金（その他資本剰余金）の配当	△364	△364
当期純利益又は当期純損失（△）	△922	436
自己株式の取得	△18	△8
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△1,305	14
当期末残高	42,483	42,497

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	225	212
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12	△197
当期変動額合計	△12	△197
当期末残高	212	15
為替換算調整勘定		
当期首残高	△6,799	△9,439
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,639	△45
当期変動額合計	△2,639	△45
当期末残高	△9,439	△9,485
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△6,574	△9,226
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,652	△243
当期変動額合計	△2,652	△243
当期末残高	△9,226	△9,469
新株予約権		
当期首残高	287	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△287	—
当期変動額合計	△287	—
当期末残高	—	—
少数株主持分		
当期首残高	259	263
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	1
当期変動額合計	3	1
当期末残高	263	265
純資産合計		
当期首残高	37,761	33,520
当期変動額		
連結子会社の決算期変更に伴う増減	—	△50
欠損填補	—	—
剰余金（その他資本剰余金）の配当	△364	△364
当期純利益又は当期純損失（△）	△922	436
自己株式の取得	△18	△8
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,936	△241
当期変動額合計	△4,241	△227
当期末残高	33,520	33,293

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,144	2,545
減価償却費	8,272	8,467
減損損失	245	98
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△2
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	380	1,063
受取利息及び受取配当金	△39	△40
支払利息	653	688
自己新株予約権消却損	1,707	—
売上債権の増減額 (△は増加)	110	1,140
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,080	△3,999
仕入債務の増減額 (△は減少)	△678	△1,510
その他	1,036	△94
小計	10,752	8,356
利息及び配当金の受取額	38	39
利息の支払額	△659	△705
法人税等の支払額	△2,739	△2,345
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,392	5,345
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,327	△8,358
有形固定資産の売却による収入	126	4
無形固定資産の取得による支出	△175	△251
貸付けによる支出	△9	△19
貸付金の回収による収入	43	13
その他	69	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,272	△8,614
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	3,398	1,387
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	4,000	△4,500
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△207	△476
長期借入れによる収入	—	7,500
長期借入金の返済による支出	△1,125	△3,023
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△18	△8
自己新株予約権の取得による支出	△1,949	—
配当金の支払額	△368	△369
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,728	509
現金及び現金同等物に係る換算差額	△206	51
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	642	△2,708
現金及び現金同等物の期首残高	12,114	12,756
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	△225
現金及び現金同等物の期末残高	※1 12,756	※1 9,822

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結範囲に含めた子会社 29社

連結子会社名は、「第1 企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しているため省略しました。

なお、アレグロ マイクロシステムズ (タイランド) カンパニーリミテッド(在外)は、新規に設立したことにより、当連結会計年度より連結範囲に含めております。また、アレグロ マイクロシステムズ フィリピン カーモナ インク(在外)は清算したことに伴い連結の範囲から除外しております。

(2) 連結範囲から除外した子会社

該当ありません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社

該当ありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

該当ありません。

3 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、三壘力達電気(江陰)有限公司(在外)、台湾三壘電気股份有限公司(在外)、三壘電気(上海)有限公司(在外)、大連三壘電気有限公司(在外)、大連三壘貿易有限公司(在外)及び埃戈羅(上海)微電子商貿有限公司(在外)の事業年度の末日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。ただし、大連三壘電気有限公司(在外)、大連三壘貿易有限公司(在外)、埃戈羅(上海)微電子商貿有限公司(在外)は、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。他の連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日である大連三壘電気有限公司(在外)及び大連三壘貿易有限公司(在外)については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行ってございましたが、連結財務情報のより適正な開示を図るために、当連結会計年度より連結決算日である3月31日に仮決算を行い連結する方法に変更しております。

なお、各社の平成23年1月1日から同年3月31日までの損益については、利益剰余金に直接計上しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

③デリバティブ取引

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

また、在外連結子会社は、主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 8年～60年

機械装置及び運搬具 3年～12年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

主として自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に対応する見積額を計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10～18年)による定率法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年

数(10~22年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

④役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社は、役員退職慰労金の支出に充てるため、内規による期末要支給額を計上しております。

なお、当社は平成18年6月23日開催の第89回定時株主総会におきまして、取締役及び監査役の退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給の件について決議しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資、及び資金管理において現金同等物と同様に利用されている当座借越からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

②連結納税制度の適用

当連結会計年度より、連結納税制度を適用しております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【未適用の会計基準等】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

(連結貸借対照表関係)

1. 前連結会計年度において、流動負債の「その他」に含めておりました「リース債務」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動負債の「その他」に表示していた1,073百万円は、「リース債務」216百万円、「その他」857百万円として組み替えております。

2. 前連結会計年度において、固定負債の「その他」に含めておりました「リース債務」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、固定負債の「その他」に表示していた1,662百万円は、「リース債務」396百万円、「その他」1,265百万円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

1. 前連結会計年度において、営業外費用の「雑損失」に含めておりました「製品補償費」及び「休止固定資産減価償却費」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外費用の「雑損失」に表示していた580百万円は、「製品補償費」54百万円、「休止固定資産減価償却費」159百万円、「雑損失」365百万円として組み替えております。

【会計上の見積りの変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以降に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

- ※1 有形固定資産の減価償却累計額は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	119,686百万円	121,691百万円

- ※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
土地	944百万円	943百万円
建物	2,936百万円	2,509百万円
その他無形固定資産	95百万円	-百万円
計	3,975百万円	3,453百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	25百万円	5,025百万円
長期借入金	5,031百万円	6百万円
計	5,056百万円	5,031百万円

- ※3 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	一百万円	116百万円

- 4 当社及び一部の連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	40,817百万円	38,860百万円
借入実行残高	11,581百万円	12,676百万円
差引額	29,235百万円	26,183百万円

- 5 輸出債権譲渡に伴う遡及義務額は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	1,451百万円	444百万円

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	299百万円	554百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
給与・賞与	9,516百万円	9,252百万円
梱包発送費	825百万円	679百万円
業務委託料	1,904百万円	1,725百万円
貸倒引当金繰入額	5百万円	11百万円
役員賞与引当金繰入額	30百万円	-百万円
退職給付費用	439百万円	559百万円
役員退職慰労引当金繰入額	6百万円	7百万円

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	11,640百万円	11,532百万円

※4 固定資産売却益の内容は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	42百万円	2百万円
工具、器具及び備品	-百万円	0百万円
土地	22百万円	-百万円
合計	64百万円	3百万円

※5 前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上をしております。

用途	場所	種類
PM製品製造設備等	ピーティー サンケン インドネシア (インドネシア西ジャワ州ブカシ) 他	工具、器具及び備品等
遊休資産	サンケン電気株式会社新座工場 (埼玉県新座市) 他	機械装置等

当社グループは原則として事業セグメントごとに、遊休資産は個別にグルーピングしております。

当連結会計年度において、PM事業については、部品調達難や在庫の調整などによる売上高の減少や部材価格高騰などにより営業損失を計上し、将来キャッシュ・フローが見込めないことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(195百万円)を減損損失に計上しました。この他、遊休資産については半導体デバイス事業及びCCFL事業の一部の製造設備等について今後使用しない意向が明確になったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(50百万円)を減損損失に計上しました。

その内訳は、機械装置及び運搬具100百万円、工具、器具及び備品139百万円、その他6百万円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、機械装置等については、主に減価償却計算に用いら

れている税法規程等に基づく備忘価額1円により評価しております。また、ソフトウェア及びリース資産につきましては正味売却価額を零として評価しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上をしております。

用途	場所	種類
PM製品製造設備等	ピーティー サンケン インドネシア (インドネシア西ジャワ州ブカシ) 他	工具、器具及び備品等

当社グループは原則として事業セグメントごとに、遊休資産は個別にグルーピングしております。

当連結会計年度において、PM事業については、TV市場の大幅な落ち込みなどにより営業損失を計上し、将来キャッシュ・フローが見込めないことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(98百万円)を減損損失に計上しました。

その内訳は、機械装置及び運搬具41百万円、工具、器具及び備品57百万円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、機械装置等については、主に減価償却計算に用いられている税法規程等に基づく備忘価額1円により評価しております。また、ソフトウェア及びリース資産につきましては正味売却価額を零として評価しております。

※6 前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

災害による損失は、東日本大震災によるもので、その内訳は次のとおりであります。

操業休止期間中の固定費	587百万円
修繕費	141百万円
その他	84百万円
合計	813百万円

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

災害による損失は、東日本大震災による余震活動の影響によるもので、その内訳は次のとおりであります。

操業休止期間中の固定費	205百万円
修繕費	30百万円
その他	55百万円
合計	290百万円

※7 前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

特別退職金は、韓国サンケン株式会社における人員削減等に伴い発生したものであります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

特別退職金は、石川サンケン株式会社門前工場の閉鎖に伴い発生したものであります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	△333百万円
組替調整額	-百万円
税効果調整前	△333百万円
税効果額	136百万円
その他の有価証券評価差額金	△197百万円

為替換算調整勘定

当期発生額	△47百万円
為替換算調整勘定	△47百万円
その他の包括利益合計	△245百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	125,490,302	—	—	125,490,302

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,089,747	50,243	1,213	4,138,777

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 50,243株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の市場への処分による減少 1,213株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	364	3	平成22年9月30日	平成22年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	資本剰余金	364	3	平成23年3月31日	平成23年6月27日

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	125,490,302	—	—	125,490,302

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,138,777	23,344	1,688	4,160,433

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 23,344株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の市場への処分による減少 1,688株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	364	3	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	資本剰余金	363	3	平成24年3月31日	平成24年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
現金及び預金勘定	12,826百万円	9,901百万円
引出制限付預金	△69百万円	△78百万円
現金及び現金同等物	12,756百万円	9,822百万円

2 重要な非資金取引の内容は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	202百万円	3,914百万円

(注)「ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額」は、重要性が増したため、当連結会計年度より注記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の当該金額を注記しております。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

- ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
前連結会計年度(平成23年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	629百万円	517百万円	6百万円	105百万円
無形固定資産 (ソフトウェア)	167百万円	141百万円	一百万円	26百万円
合計	797百万円	659百万円	6百万円	131百万円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産(ソフトウェア)の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	292百万円	247百万円	0百万円	44百万円
無形固定資産 (ソフトウェア)	62百万円	57百万円	一百万円	4百万円
合計	354百万円	304百万円	0百万円	49百万円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産(ソフトウェア)の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

- ② 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	107百万円	33百万円
1年超	31百万円	16百万円
合計	138百万円	50百万円
リース資産減損勘定	6百万円	0百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産(ソフトウェア)の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

- ③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	166百万円	107百万円
リース資産減損勘定の取崩額	11百万円	5百万円
減価償却費相当額	155百万円	101百万円
減損損失	0百万円	一百万円

- ④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、半導体デバイス事業における生産設備及び当社のコンピュータであります。

・無形固定資産

主として、当社のメインフレームの端末エミュレータ・ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 平成23年3月31日	当連結会計年度 平成24年3月31日
1年内	398百万円	378百万円
1年超	1,903百万円	1,711百万円
合計	2,302百万円	2,090百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資、研究開発などのための必要資金を主に社債の発行や銀行借入等により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を商業・ペーパーの発行や銀行借入等により調達しております。デリバティブは、主に為替の変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建て債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として外貨建て債務をネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。短期借入金及び商業・ペーパーは主に運転資金に係る資金調達であり、長期借入金、社債、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。これらのうち変動金利によるものは、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、主に外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社及び連結子会社は、与信管理規程に従い、営業債権について、営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。変動金利で借入を行う場合は、原則3年以内とし、金利更改日までの残存期間と金利の動向を把握し、短期・長期、固定金利・変動金利のバランスを勘案して対応することでリスク軽減を図っております。

デリバティブ取引につきましては、デリバティブ取引基準に基づき、財務部門が取引契約、残高照合、会計等を行っております。デリバティブ取引の状況は、月報を作成し、経営会議に報告しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部門が適時に資金繰計画を作成・更新し管理をしております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

また、「2 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注3)を参照ください。)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	12,826	12,826	—
(2) 受取手形及び売掛金	31,208	31,208	—
(3) 投資有価証券 其他有価証券	1,862	1,862	—
資産計	45,896	45,896	—
(1) 支払手形及び買掛金	20,138	20,138	—
(2) 短期借入金	20,382	20,382	—
(3) コマーシャル・ペーパー	19,000	19,000	—
(4) 社債	20,000	20,120	△ 120
(5) 長期借入金	5,031	5,047	△ 15
(6) リース債務	612	600	12
負債計	85,164	85,287	△ 123
デリバティブ取引(*)	△ 78	△ 78	—

(*)デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	9,901	9,901	—
(2) 受取手形及び売掛金	29,989	29,989	—
(3) 投資有価証券 其他有価証券	1,528	1,528	—
資産計	41,419	41,419	—
(1) 支払手形及び買掛金	18,530	18,530	—
(2) 短期借入金	23,746	23,746	—
(3) コマーシャル・ペーパー	14,500	14,500	—
(4) 社債	20,000	20,090	△ 90
(5) 長期借入金	7,506	7,506	—
(6) リース債務	4,246	4,120	125
負債計	88,529	88,494	35
デリバティブ取引(*)	△ 310	△ 310	—

(*)デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しております。

(注1)「リース債務」は、重要性が増したため、当連結会計年度より注記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の当該金額を注記しております。

(注2)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価については、株式は取引所の価格によっております。その他有価証券の種類ごとの取得原価、連結貸借対照表計上額及びこれらの差額については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、並びに(3) コマーシャル・ペーパー

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格によっております。

(5) 長期借入金

時価については、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映していると考えられることから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) リース債務

時価については、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定してしております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
非上場株式	93百万円	93百万円

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注4) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	12,826	—	—	—
受取手形及び売掛金	31,208	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち 満期があるもの(その他)	—	10	—	—
合計	44,034	10	—	—

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	9,901	—	—	—
受取手形及び売掛金	29,989	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち 満期があるもの(その他)	—	10	—	—
合計	39,891	10	—	—

(注5)社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額については、連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」を参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,324	913	411
	小計	1,324	913	411
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	537	590	△ 53
	小計	537	590	△ 53
合計		1,862	1,504	357

2 減損処理を行ったその他有価証券

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損274百万円を計上しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	470	259	211
	小計	470	259	211
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	1,057	1,244	△187
	小計	1,057	1,244	△187
合計		1,528	1,504	23

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないもの

通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	10,363	—	△78	△78
	合計	10,363	—	△78	△78

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているもの

該当するものではありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないもの

通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	7,158	—	△310	△310
	合計	7,158	—	△310	△310

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているもの

該当するものではありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、海外連結子会社は主に確定拠出型の年金制度を採用しております。なお、従業員の退職等の際に割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項(平成23年3月31日)

① 退職給付債務	△26,350百万円
② 年金資産	18,435百万円
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△7,915百万円
④ 未認識数理計算上の差異	6,168百万円
⑤ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△1,259百万円
⑥ 連結貸借対照表計上額純額(③+④+⑤)	△3,006百万円
⑦ 前払年金費用	22百万円
⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)	△3,029百万円

(注) 1 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

① 勤務費用	1,365百万円
② 利息費用	556百万円
③ 期待運用収益	△496百万円
④ 数理計算上の差異の費用処理額	960百万円
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△200百万円
⑥ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤)	2,185百万円
⑦ その他(注) 2	328百万円

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

2 「その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間配分方法	当社及び一部の連結子会社：ポイント基準 その他の連結子会社：期間定額基準
② 割引率	国内 2.0% 在外 4.0%～9.0%
③ 期待運用収益率	国内 1.7%～2.7% 在外 4.0%～8.8%
④ 過去勤務債務の額の処理年数	10年～18年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定率法によっております。)
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	10年～23年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、海外連結子会社は主に確定拠出型の年金制度を採用しております。なお、従業員の退職等の際に割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項(平成24年3月31日)

① 退職給付債務	△28,346百万円
② 年金資産	18,861百万円
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△9,484百万円
④ 未認識数理計算上の差異	6,492百万円
⑤ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△1,070百万円
⑥ 連結貸借対照表計上額純額(③+④+⑤)	△4,062百万円
⑦ 前払年金費用	10百万円
⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)	△4,073百万円

(注) 1 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

① 勤務費用	1,388百万円
② 利息費用	574百万円
③ 期待運用収益	△37百万円
④ 数理計算上の差異の費用処理額	945百万円
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△189百万円
⑥ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤)	2,680百万円
⑦ その他(注)2	365百万円

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

2 「その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間配分方法	当社及び一部の連結子会社：ポイント基準 その他の連結子会社：期間定額基準
② 割引率	国内 1.5～2.0% 在外 4.0%～7.0%
③ 期待運用収益率	国内 0.0% 在外 4.0%～9.5%
④ 過去勤務債務の額の処理年数	10年～18年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定率法によっております。)
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	10年～22年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(追加情報)

当社及び一部の国内連結子会社において、前連結会計年度末の計算で適用した割引率は2.0%でありましたが、当連結会計年度末に割引率の再検討を行った結果、利回りの低下に伴う割引率の変動が退職給付債務の額に影響を及ぼすと判断したため、割引率を1.5%に変更しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

ストック・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価	4百万円
一般管理費	11百万円

平成22年12月、当社の米国連結子会社は当該連結子会社の取締役、執行役員及び従業員に付与していたストック・オプションについて、買取りを行いました。買取価額は、売買契約締結日の見積公正価値を超えず、総額1,949百万円となっております。

また、これに伴う自己新株予約権消却損1,707百万円を特別損失に計上しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
繰越欠損金	13,313百万円	14,102百万円
退職給付引当金	1,194百万円	1,512百万円
棚卸資産評価損等	2,182百万円	2,050百万円
賞与引当金	1,040百万円	553百万円
未実現利益	243百万円	362百万円
繰越税額控除	1,050百万円	2,118百万円
減損損失	2,524百万円	1,384百万円
その他	1,053百万円	1,474百万円
繰延税金資産小計	22,602百万円	23,560百万円
評価性引当額	△21,023百万円	△22,033百万円
繰延税金資産合計	1,578百万円	1,527百万円
(繰延税金負債)		
在外子会社減価償却費	△1,339百万円	△1,106百万円
特別償却準備金	△110百万円	△56百万円
その他有価証券評価差額金	△144百万円	△8百万円
その他	△197百万円	△143百万円
繰延税金負債合計	△1,792百万円	△1,315百万円
繰延税金資産(負債)の純額	△213百万円	211百万円

(注) 当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	196百万円	391百万円
固定資産－繰延税金資産	162百万円	176百万円
流動負債－その他	△0百万円	△0百万円
固定負債－繰延税金負債	△572百万円	△356百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	—	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	—	2.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	—	△12.1%
住民税均等割	—	0.8%
使用税率との差異	—	△28.1%
評価性引当額の増減	—	79.6%
その他	—	△0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	82.6%

(注) 前連結会計年度は、当期純損失であるため、記載を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.4%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成27年3月31日に終了する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.4%となります。

この税率変更による当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は本社に製品別の事業部門を置き、各事業部門は取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており「半導体デバイス事業」、「CCFL事業」、「PM事業」及び「PS事業」の4つを報告セグメントとしております。

「半導体デバイス事業」は、パワーIC、コントロールIC、ホールIC、バイポーラトランジスタ、MOSFET、IGBT、サイリスタ、整流ダイオード及び発光ダイオード等を製造・販売しております。「CCFL事業」は、冷陰極蛍光放電管を製造・販売しております。「PM事業」は、スイッチング電源及びトランス等を製造・販売しております。「PS事業」は、無停電電源装置(UPS)、インバータ、直流電源装置、高光度航空障害灯システム及び各種電源装置等を製造・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	半導体 デバイス 事業	CCFL 事業	PM事業	PS事業			
売上高							
外部顧客への売上高	99,846	5,928	22,230	16,877	144,882	—	144,882
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,248	—	340	0	2,589	△2,589	—
計	102,095	5,928	22,570	16,878	147,472	△2,589	144,882
セグメント利益又は損失 (△)	8,714	△1,425	△1,024	1,871	8,135	△1,985	6,149
セグメント資産	84,108	6,193	16,168	9,674	116,145	16,238	132,384
その他の項目							
減価償却費	7,550	196	81	151	7,980	292	8,272
減損損失	41	8	195	—	245	—	245
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	10,546	79	243	90	10,960	137	11,097

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△1,985百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額16,238百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は、主に当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係わる資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額292百万円は、主に当社の管理部門に係わる費用であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額137百万円は、主に当社の管理部門に係わる資産であります。
2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	半導体 デバイス 事業	CCFL 事業	PM事業	PS事業			
売上高							
外部顧客への売上高	95,295	1,966	18,022	16,518	131,803	—	131,803
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,403	—	531	0	1,935	△1,935	—
計	96,698	1,966	18,554	16,519	133,738	△1,935	131,803
セグメント利益又は損失 (△)	6,827	△1,575	△1,034	1,782	6,000	△1,951	4,048
セグメント資産	94,402	5,728	14,667	9,017	123,817	12,312	136,130
その他の項目							
減価償却費	7,870	96	69	144	8,181	285	8,467
減損損失	—	—	98	—	98	—	98
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	12,341	56	138	85	12,621	264	12,885

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△1,951百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額12,312百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は、主に当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係わる資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額285百万円は、主に当社の管理部門に係わる費用であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額264百万円は、主に当社の管理部門に係わる資産であります。
2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	欧州	その他	合計
63,243	56,984	13,498	11,154	2	144,882

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	その他	合計
25,683	14,836	2,537	373	43,430

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	欧州	その他	合計
61,976	45,906	12,613	11,304	1	131,803

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	その他	合計
27,499	16,357	3,104	340	47,301

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	274.05円	272.21円
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	△7.60円	3.60円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△922	436
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△922	436
普通株式の期中平均株式数(千株)	121,381	121,342

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	33,520	33,293
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	263	265
(うち少数株主持分(百万円))	263	265
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	33,256	33,027
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	121,351	121,329

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	平成25年9月18日満期 第4回無担保社債	平成20年 9月18日	20,000	20,000	年1.66	なし	平成25年 9月18日
合計	—	—	20,000	20,000	—	—	—

(注) 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次の通りであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	20,000	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	17,357	18,721	0.88	—
1年以内に返済予定の長期借入金	3,025	5,025	2.25	—
1年以内に返済予定のリース債務	216	1,044	1.85	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,031	7,506	0.80	平成25年5月～ 平成26年12月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	396	3,201	1.79	平成25年5月～ 平成29年7月
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー(1年以内)	19,000	14,500	0.28	—
合計	45,026	49,998	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下の通りであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	6	7,500	—	—	—
リース債務	956	863	821	559	0

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	31,478	66,138	97,585	131,803
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額(△) (百万円)	△1,246	△6	273	2,545
四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額(△) (百万円)	△1,830	△1,261	△1,347	436
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	△15.09	△10.40	△11.11	3.60

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	△15.09	4.69	△0.71	14.70

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,594	4,259
受取手形	1,499	※4 1,421
売掛金	※3 25,450	※3 25,788
リース投資資産	—	917
商品及び製品	8,596	7,379
仕掛品	2,184	1,833
原材料及び貯蔵品	3,334	3,570
前払費用	117	187
関係会社短期貸付金	14,467	9,182
未収入金	※3 12,875	※3 15,564
未収消費税等	1,065	895
その他	15	25
貸倒引当金	△5,483	△1,582
流動資産合計	71,719	69,443
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,457	3,272
構築物（純額）	206	184
機械及び装置（純額）	613	643
車両運搬具（純額）	1	0
工具、器具及び備品（純額）	230	161
土地	971	971
リース資産（純額）	541	192
建設仮勘定	31	108
有形固定資産合計	※1 6,052	※1 5,535
無形固定資産		
ソフトウェア	135	201
リース資産	21	15
その他	25	25
無形固定資産合計	182	242
投資その他の資産		
投資有価証券	1,941	1,606
関係会社株式	24,812	25,915
関係会社長期貸付金	9,809	7,785
リース投資資産	—	2,968
破産更生債権等	249	249
長期前払費用	149	173
その他	727	695
貸倒引当金	△2,505	△464
投資その他の資産合計	35,183	38,929
固定資産合計	41,418	44,707
資産合計	113,138	114,150

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,177	2,909
設備関係支払手形	2	38
買掛金	※3 12,211	※3 12,281
短期借入金	17,120	22,040
コマーシャル・ペーパー	19,000	14,500
リース債務	212	1,040
未払金	176	319
未払費用	2,526	2,095
未払法人税等	50	71
前受金	61	74
預り金	56	101
役員賞与引当金	30	—
その他	135	314
流動負債合計	54,762	55,788
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	5,000	5,000
リース債務	390	3,199
繰延税金負債	174	32
退職給付引当金	103	873
役員退職慰労引当金	7	6
資産除去債務	60	60
その他	147	145
固定負債合計	25,883	29,318
負債合計	80,645	85,106
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,896	20,896
資本剰余金		
資本準備金	5,225	5,225
その他資本剰余金	13,349	12,984
資本剰余金合計	18,574	18,209
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	43	44
繰越利益剰余金	△3,318	△6,198
利益剰余金合計	△3,275	△6,154
自己株式	△3,916	△3,922
株主資本合計	32,280	29,029
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	212	14
評価・換算差額等合計	212	14
純資産合計	32,493	29,044
負債純資産合計	113,138	114,150

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	98,904	90,174
売上原価		
製品期首たな卸高	8,417	8,596
当期製品製造原価	※2 90,499	※2 81,028
合計	98,916	89,625
他勘定振替高	※3 17	※3 12
製品期末たな卸高	8,596	7,379
売上原価合計	※1 90,302	※1 82,233
売上総利益	8,601	7,941
販売費及び一般管理費		
販売費	※4 6,042	※4 5,126
一般管理費	※2, ※5 5,134	※2, ※5 5,189
販売費及び一般管理費合計	11,176	10,316
営業損失(△)	△2,575	△2,374
営業外収益		
受取利息	※6 237	※6 224
受取配当金	※6 1,910	※6 777
雑収入	164	182
営業外収益合計	2,311	1,184
営業外費用		
支払利息	275	304
社債利息	332	332
為替差損	217	13
製品補償費	54	190
雑損失	333	392
営業外費用合計	1,213	1,232
経常損失(△)	△1,477	△2,423
特別損失		
固定資産処分損	※7 11	※7 2
減損損失	※8 76	—
災害による損失	※9 30	※9 9
投資有価証券評価損	274	—
関係会社株式評価損	17	349
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	84	—
関係会社貸倒引当金繰入額	1,336	—
特別損失合計	1,830	360
税引前当期純損失(△)	△3,307	△2,784
法人税、住民税及び事業税	105	99
法人税等調整額	△137	△5
法人税等合計	△32	94
当期純損失(△)	△3,275	△2,879

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	75,195	82.8	66,822	82.8
II 労務費		7,000	7.7	6,329	7.9
III 経費	※2	8,585	9.5	7,525	9.3
当期総製造費用		90,781	100.0	80,677	100.0
仕掛品期首たな卸高		1,906		2,184	
合計		92,687		82,862	
他勘定振替高	※3	3		0	
仕掛品期末たな卸高		2,184		1,833	
当期製品製造原価		90,499		81,028	

(注)

前事業年度

- ※1 材料費のうち関係会社からの仕入高は64,450百万円であります。
- ※2 経費の内訳は次のとおりであります。
- | | |
|-------|----------|
| 外注加工費 | 4,243百万円 |
| 減価償却費 | 646百万円 |
| 支払電力料 | 243百万円 |
| その他 | 3,451百万円 |
| 合計 | 8,585百万円 |
- ※3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。
- | | |
|-------|------|
| 一般管理費 | 3百万円 |
|-------|------|
- 4 原価計算の方法は半導体デバイス・CCFLについては総合原価計算、PM・PSについては個別原価計算でいずれも実際額であります。

(注)

当事業年度

- ※1 材料費のうち関係会社からの仕入高は57,212百万円であります。
- ※2 経費の内訳は次のとおりであります。
- | | |
|-------|----------|
| 外注加工費 | 3,492百万円 |
| 減価償却費 | 625百万円 |
| 支払電力料 | 176百万円 |
| その他 | 3,230百万円 |
| 合計 | 7,525百万円 |
- ※3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。
- | | |
|-------|------|
| 一般管理費 | 0百万円 |
|-------|------|
- 4 原価計算の方法は半導体デバイス・CCFLについては総合原価計算、PM・PSについては個別原価計算でいずれも実際額であります。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	20,896	20,896
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	20,896	20,896
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	21,119	5,225
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	△15,894	—
当期変動額合計	△15,894	—
当期末残高	5,225	5,225
その他資本剰余金		
当期首残高	34	13,349
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	15,894	—
欠損填補	△2,214	—
剰余金(その他資本剰余金)の配当	△364	△364
自己株式の処分	△0	△1
当期変動額合計	13,315	△365
当期末残高	13,349	12,984
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,847	—
当期変動額		
利益準備金の取崩	△1,847	—
当期変動額合計	△1,847	—
当期末残高	—	—
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	46	43
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△2	0
当期変動額合計	△2	0
当期末残高	43	44
別途積立金		
当期首残高	17,300	—
当期変動額		
別途積立金の取崩	△17,300	—
当期変動額合計	△17,300	—
当期末残高	—	—
繰越利益剰余金		
当期首残高	△21,408	△3,318

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
当期変動額		
利益準備金の取崩	1,847	—
別途積立金の取崩	17,300	—
欠損填補	2,214	—
当期純損失(△)	△3,275	△2,879
固定資産圧縮積立金の取崩	2	△0
当期変動額合計	18,089	△2,879
当期末残高	△3,318	△6,198
自己株式		
当期首残高	△3,898	△3,916
当期変動額		
自己株式の取得	△18	△8
自己株式の処分	1	1
当期変動額合計	△17	△6
当期末残高	△3,916	△3,922
株主資本合計		
当期首残高	35,937	32,280
当期変動額		
剰余金(その他資本剰余金)の配当	△364	△364
当期純損失(△)	△3,275	△2,879
自己株式の取得	△18	△8
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△3,657	△3,250
当期末残高	32,280	29,029
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	224	212
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△11	△198
当期変動額合計	△11	△198
当期末残高	212	14
純資産合計		
当期首残高	36,161	32,493
当期変動額		
剰余金(その他資本剰余金)の配当	△364	△364
当期純損失(△)	△3,275	△2,879
自己株式の取得	△18	△8
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△11	△198
当期変動額合計	△3,668	△3,448
当期末残高	32,493	29,044

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

半導体デバイス事業、CCFL事業

主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

PM事業、PS事業

主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(3) デリバティブ取引

時価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 15～60年

機械及び装置、車両運搬具 7～12年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当事業年度に対応する見積額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定率法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、平成18年6月23日開催の第89回定時株主総会におきまして、取締役及び監査役の退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給の件について決議しております。

4 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

当事業年度より、連結納税制度を適用しております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【未適用の会計基準】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

(貸借対照表関係)

- 1 前事業年度において、区分掲記しておりました固定負債の「長期預り保証金」は、重要性が乏しいため、当事業年度より固定負債の「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、固定負債の「長期預り保証金」140百万円、「その他」6百万円は、「その他」147百万円として組み替えております。

(損益計算書関係)

- 1 前事業年度において、営業外費用の「雑損失」に含めておりました「製品補償費」は、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、営業外費用の「雑損失」に表示していた388百万円は、「製品補償費」54百万円、「雑損失」333百万円として組み替えております。

【会計上の見積りの変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

当事業年度の期首以降に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

- ※1 有形固定資産の減価償却累計額は、次の通りであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	32,051百万円	31,207百万円

- 2 期末現在における偶発債務は、次の通りであります。

保証債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
ポラー セミコンダクター インク	949百万円 (銀行借入保証等)	1,004百万円 (銀行借入保証等)
ピーティー サンケン インドネ シア	一百万円	821百万円 (銀行借入保証)
合計	949百万円	1,826百万円

- ※3 区分掲記した以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産及び負債は、次の通りであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
売掛金	4,192百万円	4,845百万円
未収入金	12,311百万円	15,010百万円
買掛金	4,953百万円	6,094百万円

- ※4 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	一百万円	101百万円

- 5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
当座借越極度額及び 貸出コミットメントの総額	36,100百万円	34,200百万円
借入実行残高	10,883百万円	11,164百万円
差引額	25,216百万円	23,035百万円

(損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	279百万円	522百万円

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	6,944百万円	6,578百万円

※3 他勘定振替高は、主に一般管理費への振替高であります。

※4 販売費のうち主要な費目は、次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
給与・賞与	1,560百万円	1,445百万円
梱包発送費	1,474百万円	1,217百万円
特許権使用料	777百万円	308百万円
業務委託料	729百万円	737百万円
退職給付費用	197百万円	263百万円
減価償却費	6百万円	9百万円

※5 一般管理費のうち主要な費目は、次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
給与・賞与	2,080百万円	1,973百万円
業務委託料	821百万円	815百万円
退職給付費用	236百万円	336百万円
減価償却費	166百万円	173百万円

※6 区分掲記した以外で各科目に含まれている関係会社との主な取引高は、次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
受取利息	236百万円	224百万円
受取配当金	1,883百万円	746百万円

※7 固定資産処分損の内訳は、次の通りであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械及び装置	7百万円	1百万円
車両運搬具	0百万円	—百万円
工具、器具及び備品	3百万円	1百万円
建設仮勘定	0百万円	—百万円
その他	0百万円	—百万円
合計	11百万円	2百万円

※8 前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	場所	種類
PM製品研究開発設備等	本社(埼玉県新座市)他	工具、器具及び備品等
遊休資産	新座工場(埼玉県新座市)他	機械及び装置等

当社は、原則として事業セグメントごとに、遊休資産は個別にグルーピングしております。

当事業年度において、PM事業については、部品調達難や在庫の調整などによる売上高の減少や部材価格高騰などにより営業損失を計上し、将来キャッシュ・フローが見込めないことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(32百万円)を減損損失に計上しました。この他、遊休資産については半導体デバイス事業の一部の製造設備等について今後使用しない意向が明確になったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(44百万円)を減損損失に計上しました。

その内訳は、機械及び装置42百万円、工具、器具及び備品27百万円、その他5百万円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、機械及び装置等については、主に減価償却計算に用いられている税法規程等に基づく備忘価額1円により評価しております。また、ソフトウェア及びリース資産につきましては正味売却価額を零として評価しております。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

※9 前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

災害による損失は、平成23年3月11日の東日本大震災による固定資産の修繕費用及び子会社の復旧支援費用であります。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

災害による損失は、平成23年3月11日の東日本大震災による子会社の復旧支援費用であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,089,747	50,243	1,213	4,138,777

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 50,243株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の市場への処分による減少 1,213株

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,138,777	23,344	1,688	4,160,433

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 23,344株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の市場への処分による減少 1,688株

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
前事業年度(平成23年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	621百万円	512百万円	6百万円	102百万円
無形固定資産 (ソフトウェア)	167百万円	141百万円	一百万円	26百万円
合計	789百万円	654百万円	6百万円	128百万円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産(ソフトウェア)の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

当事業年度(平成24年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	292百万円	247百万円	0百万円	44百万円
無形固定資産 (ソフトウェア)	62百万円	57百万円	一百万円	4百万円
合計	354百万円	304百万円	0百万円	49百万円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産(ソフトウェア)の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

②未経過リース料期末残高相当額等

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	105百万円	33百万円
1年超	30百万円	16百万円
合計	135百万円	50百万円
リース資産減損勘定の残高	6百万円	0百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産(ソフトウェア)の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	164百万円	105百万円
リース資産減損勘定の取崩額	9百万円	5百万円
減価償却費相当額	154百万円	99百万円
減損損失	0百万円	一百万円

④減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、半導体デバイス事業における生産設備（機械及び装置）及び当社のコンピュータ（工具、器具及び備品）であります。

・無形固定資産

主として、当社のメインフレームの端末エミュレータ・ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	102百万円	102百万円
1年超	940百万円	838百万円
合計	1,042百万円	940百万円

3 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で貸借対照表に計上している額

(1) リース投資資産

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産	一百万円	917百万円
投資その他の資産	一百万円	2,968百万円

(2) リース債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動負債	一百万円	963百万円
固定負債	一百万円	3,049百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
子会社株式	24,812百万円	25,915百万円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
関係会社株式評価損	1,239百万円	3,313百万円
繰越税額控除	556百万円	1,575百万円
棚卸資産評価損	2,077百万円	2,002百万円
賞与引当金	426百万円	223百万円
未払事業税	16百万円	19百万円
固定資産減損損失	453百万円	297百万円
貸倒引当金	3,176百万円	714百万円
繰越欠損金	9,473百万円	9,088百万円
その他	326百万円	756百万円
繰延税金資産小計	17,746百万円	17,991百万円
評価性引当額	△17,746百万円	△17,991百万円
繰延税金資産合計	—百万円	—百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	△144百万円	△8百万円
固定資産圧縮積立金	△29百万円	△24百万円
その他	△0百万円	0百万円
繰延税金負債合計	△174百万円	△32百万円
繰延税金負債の純額	△174百万円	△32百万円

(注) 前事業年度において繰延税金資産の「その他」に含めておりました「繰越税額控除」は、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の金額の組替を行っております。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

当期純損失であるため、記載を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.4%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成27年3月31日に終了する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.4%となります。

この税率変更による当事業年度の財務諸表に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純損失金額(△)及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	267.76円	239.38円

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(2) 1株当たり当期純損失金額(△)	△26.98円	△23.73円
(算定上の基礎)		
当期純損失(△)(百万円)	△3,275	△2,879
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(百万円)	△3,275	△2,879
普通株式の期中平均株式数(千株)	121,381	121,342

(注) 当期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
インターナショナル・レクティファイアー	240,000	455
三菱電機(株)	350,000	256
(株)りそなホールディングス	509,096	193
(株)八十二銀行	222,430	108
日本電信電話(株)	20,400	76
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	167,000	68
KDDI(株)	89	47
(株)神戸製鋼所	355,000	47
(株)北國銀行	141,086	43
NKSJホールディングス(株)	23,625	43
その他(20銘柄)	733,883	254
合計	2,762,609	1,596

【その他】

銘柄	投資口数(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
その他	2	10
合計	2	10

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	12,805	58	7	12,857	9,584	240	3,272
構築物	1,519	—	—	1,519	1,334	21	184
機械及び装置	12,616	287	1,121	11,782	11,139	239	643
車両運搬具	31	—	—	31	30	0	0
工具、器具及び備品	9,321	192	324	9,189	9,027	253	161
リース資産	805	92	614	282	90	198	192
土地	971	—	0	971	—	—	971
建設仮勘定	31	237	159	108	—	—	108
有形固定資産計	38,103	867	2,227	36,743	31,207	952	5,535
無形固定資産							
ソフトウェア	617	122	320	419	217	54	201
リース資産	32	—	—	32	17	6	15
その他	39	—	0	39	14	0	25
無形固定資産計	689	122	320	490	248	61	242
長期前払費用	337	59	19	377	204	35	173

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	7,988	9	5,951	—	2,046
役員賞与引当金	30	—	—	30	—
役員退職慰労引当金	7	—	1	—	6

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

(a) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金の種類	
当座預金	2,741
普通預金	1,492
自由金利型定期預金	25
別段預金	0
計	4,259
合計	4,259

(b) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
菱電商事(株)	600
古庄電機産業(株)	246
大和無線電機(株)	242
日立レフテクノ(株)	88
日本テクロ(株)	30
その他(注)	213
合計	1,421

(注) 本多電機(株)他

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成24年4月	130
平成24年5月	135
平成24年6月	133
平成24年7月	745
平成24年8月以降	276
合計	1,421

(c) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三菱電機㈱	5,492
菱電商事㈱	2,067
サンケン エレクトリック シンガポール プライベート リミテッド	1,635
古庄電機産業㈱	1,412
サンケン エレクトリック ホンコン カンパニー リミテッド	1,307
その他(注)	13,873
合計	25,788

(注) パナソニック㈱他

(ロ) 発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A)+(D) $\frac{2}{(B)}$ $\frac{366}{366}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
25,450	93,228	92,890	25,788	78.27	100.58

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記当期発生高には、消費税等が含まれております。

(d) たな卸資産

科目	摘要								金額(百万円)
製品	半導体デバイス	2,898	CCFL	1,141	PM	2,383	PS	956	7,379
仕掛品	半導体デバイス	787	CCFL	—	PM	273	PS	772	1,833
原材料	非鉄金属	アルミニウム、ジュラルミン、銅材他						5	3,435
	配線材	ビニール電線、ホルマール銅線他						14	
	部品類	回路・構造部品、半導体部品						2,570	
	その他	絶縁材料他						846	
貯蔵品	消耗品類								134
合計									12,783

(e) 関係会社短期貸付金

会社名	金額(百万円)
韓国サンケン㈱	1,850
ポーラー セミコンダクター インク	1,619
ピーティール サンケン インドネシア	1,586
山形サンケン㈱	1,368
石川サンケン㈱	904
その他	1,852
合計	9,182

(f) 未収入金

内容	金額(百万円)
有償支給材料代	13,893
その他	1,671
合計	15,564

(g) 関係会社株式

会社名	金額(百万円)
ポーラー セミコンダクター インク	10,669
アレグロ マイクロシステムズ インク	9,335
ピーティール サンケン インドネシア	2,413
サンケン パワーシステムズ (ユーカー) リミテッド	1,282
大連三懇電気有限公司	863
その他	1,351
合計	25,915

(h) 関係会社長期貸付金

会社名	金額(百万円)
山形サンケン㈱	2,734
ピーティール サンケン インドネシア	2,054
石川サンケン㈱	1,224
ポーラー セミコンダクター インク	657
福島サンケン㈱	562
その他	552
合計	7,785

② 負債の部

(a) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
信越化学工業(株)	1,099
神鋼商事(株)	593
弘栄貿易(株)	249
古河電池(株)	99
TOWA(株)	77
その他(注)	791
合計	2,909

(注) ルビコン(株)他

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成24年4月	871
平成24年5月	840
平成24年6月	813
平成24年7月	321
平成24年8月以降	62
合計	2,909

(b) 設備関係支払手形

相手先	金額(百万円)	期日	金額(百万円)
TOWA(株)	12	平成24年4月	14
ニューロン精精密工業(株)	10	平成24年5月	4
神鋼商事(株)	5	平成24年6月	5
(株)新川	5	平成24年7月	12
その他(注)	4	平成24年8月以降	0
合計	38	合計	38

(注) (株)タマオーム他

(c) 買掛金

相手先	金額(百万円)
ピーティール サンケン インドネシア	895
信越化学工業(株)	505
アレグロ マイクロシステムズ インク	401
田中貴金属販売(株)	274
ラピスセミコンダクタ(株)	243
その他(注)	9,960
合計	12,281

(注) 神鋼商事(株)他

サンケンビジネスサービス(株)に対するファクタリングによる債務が4,627百万円含まれております。

グローバル・ビジネス・コーポレーション及びイービー・グローバル・ファンディング・リミテッドに対する再ファクタリングによる債務が、それぞれ856百万円及び857百万円含まれております。

(d) 短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)りそな銀行	7,905
(株)日本政策投資銀行	5,000
(株)埼玉りそな銀行	3,000
(株)八十二銀行	2,423
(株)三菱東京UFJ銀行	2,273
その他	1,438
合計	22,040

(e) コマーシャル・ペーパー

期日	金額(百万円)
平成24年4月	14,500
合計	14,500

(f) 社債

銘柄	発行年月日	金額(百万円)	担保	償還期限
平成25年9月18日満期 第4回無担保社債	平成20年9月18日	20,000	なし	平成25年9月18日
合計	—	20,000	—	—

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	—
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次の通りであります。 http://www.sanken-ele.co.jp/koukoku/index.htm
株主に対する特典	なし

(注) 1 当会社の株主はその有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

- 2 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社は平成24年4月1日をもって、住友信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更したため、以下の通り、商号・住所等が変更となっております。

取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書
事業年度 第94期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) 平成23年6月24日関東財務局長に提出。
- (2) 内部統制報告書
事業年度 第94期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) 平成23年6月24日関東財務局長に提出。
- (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書
第95期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日) 平成23年8月11日関東財務局長に提出。
第95期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日) 平成23年11月10日関東財務局長に提出。
第95期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日) 平成24年2月10日関東財務局長に提出。
- (4) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書
平成23年6月24日関東財務局長に提出。
- (5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書
事業年度 第94期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) 平成23年9月12日関東財務局長に提出。
- (6) 発行登録書(普通社債)及びその添付書類 平成23年9月12日関東財務局長に提出。
- (7) 訂正発行登録書(普通社債)
平成23年11月10日、平成24年2月10日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月22日

サンケン電気株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	千 葉 彰	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	神 尾 忠 彦	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渡 辺 力 夫	Ⓜ

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンケン電気株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サンケン電気株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、サンケン電気株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、サンケン電気株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月22日

サンケン電気株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	千 葉 彰	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	神 尾 忠 彦	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渡 辺 力 夫	Ⓜ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンケン電気株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第95期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サンケン電気株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。